

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	I－O	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)					
						財政健全化等	×	歳入総額	2,706,599	2,762,558	実質収支比率	9.3	10.4					
市町村名		産山村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	125,251	149,075	(※1)	(82.3)	(77.2)					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,009	16,016	標準財政規模	1,251,070	1,279,146					
						近畿	×	実質収支	116,242	133,059	財政力指数	0.16	0.16					
						中部	×	単年度収支	-16,817	110,782	公債費負担比率	13.1	12.8					
人口		令和2年国調(人)	1,382	産業構造 (※5)			過疎	○	積立金	181,465	144,125	健全化判断比率						
		平成27年国調(人)	1,510				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
		増減率 (％)	-8.5				低開発	×	積立金取崩し額	0	100,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	1,411	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	164,648	154,907	実質公債費比率	7.4	7.1				
		うち日本人(人)	1,362			336	319					将来負担比率	-	-				
		令04.01.01(人)	1,416	第1次		41.5	38.8			基準財政収入額	182,913	181,963	資金不足比率 (※4)					
		うち日本人(人)	1,379			112	114											
		増減率 (％)	-0.4	第2次		13.8	13.9									基準財政需要額	1,210,139	1,203,970
		うち日本人(%)	-1.2			361	389									標準税収入額等	218,231	217,196
面積 (km ²)		60.81			第3次	44.6	47.3		經常経費充当一般財源等	1,033,105	978,333							
人口密度 (人/km ²)		23							歳入一般財源等	1,633,180	1,580,029							
世帯数 (世帯)		520																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,302,096	2,302,927							
	市区町村長	1	6,500 <th>一般職員</th> <td>39</td> <td>110,955</td> <td>2,845<th>うち公的資金</th><td>2,120,100</td><td>2,110,763<th></th><th></th></td></td>		一般職員	39	110,955	2,845 <th>うち公的資金</th> <td>2,120,100</td> <td>2,110,763<th></th><th></th></td>	うち公的資金	2,120,100	2,110,763 <th></th> <th></th>							
	副市区町村長	1	5,140 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th><td>1,723,358</td><td>1,665,159<th></th><th></th></td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>1,723,358</td> <td>1,665,159<th></th><th></th></td>	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,723,358	1,665,159 <th></th> <th></th>							
	教育長	1	4,900 <th>うち技能労務職員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>110,693</td> <td>100,269<th></th><th></th></td>		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	110,693	100,269 <th></th> <th></th>							
	議会議長	1	2,600 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-<th></th><th></th></td></td>		教育公務員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-<th></th><th></th></td>	収益事業収入	-	- <th></th> <th></th>							
	議会副議長	1	2,130 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>33,915</td><td>33,915<th></th><th></th></td></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>33,915</td> <td>33,915<th></th><th></th></td>	土地開発基金現在高	33,915	33,915 <th></th> <th></th>							
	議会議員	6	1,940 <th>合計</th> <td>39</td> <td>110,955</td> <td>2,845<th rowspan="3">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>998,453</td><td>816,951<th></th><th></th></td></td>		合計	39	110,955	2,845 <th rowspan="3">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>998,453</td> <td>816,951<th></th><th></th></td>	積立金現在高	財政調整基金	998,453	816,951 <th></th> <th></th>						
										減債基金	77,233	77,852 <th></th> <th></th>						
										その他特定目的基金	209,175	191,293 <th></th> <th></th>						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(4)	産山村国民健康保険特別会計			(7)	産山村簡易水道事業特別会計	(9)	熊本県市町村総合事務組合	(14)	株式会社うぶやま							
(2)	産山村診療所特別会計	(5)	産山村介護保険特別会計			(8)	産山村風力発電事業特別会計	(10)	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)									
(3)	うぶマート事業特別会計	(6)	産山村後期高齢者医療特別会計					(11)	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)									
								(12)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(13)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	126,239	4.7	126,239	10.1	普通税	125,193	99.2	-	
地方譲与税	49,871	1.8	49,871	4.0	法定普通税	125,193	99.2	-	
利子割交付金	23	0.0	23	0.0	市町村民税	43,940	34.8	-	
配当割交付金	470	0.0	470	0.0	個人均等割	2,090	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	331	0.0	331	0.0	所得割	37,810	30.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,850	2.3	-	
地方消費税交付金	32,967	1.2	32,967	2.6	法人税割	1,190	0.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,235	0.6	17,235	1.4	固定資産税	72,174	57.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	72,174	57.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,826	5.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,253	1.8	-	
自動車税環境性能割交付金	3,545	0.1	3,545	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,732	0.1	1,732	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	225	0.0	225	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	225	0.0	225	0.0	目的税	1,046	0.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,046	0.8	-	
地方交付税	1,164,028	43.0	1,022,386	81.5	入湯税	1,046	0.8	-	
普通交付税	1,022,386	37.8	1,022,386	81.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	141,642	5.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	1,396,666	51.6	1,255,024	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,162	0.3	-	-	合計	126,239	100.0	-	
使用料	61,994	2.3	-	-					
手数料	6,463	0.2	-	-					
国庫支出金	441,796	16.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	234,743	8.7	-	-					
財産収入	19,304	0.7	-	-					
寄附金	52,559	1.9	-	-					
繰入金	85,351	3.2	-	-					
繰越金	149,075	5.5	-	-					
諸収入	29,633	1.1	3	0.0					
地方債	220,853	8.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	10,453	0.4	-	-					
歳入合計	2,706,599	100.0	1,255,027	100.0					

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率	現 年・計	合計	80.6	99.2	81.3
(%)		市町村民税	99.5	98.0	99.1
		純固定資産税	99.3	71.1	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	137,236	実質収支	750
簡易水道	5,053	再差引収支	750
上水道	-	加入世帯数（世帯）	258
工業用水道	-	被保険者数（人）	479
交通	-	被保険者	99
国民健康保険	34,739	1人当り	国庫支出金
その他	97,444		保険給付費

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	45,238	1.8	-	45,238		
総務費	794,516	30.8	110,084	515,358		
民生費	367,111	14.2	5,114	246,241		
衛生費	161,027	6.2	3,800	90,830		
労働費	-	-	-	-		
農林水産業費	264,796	10.3	85,034	78,501		
商工費	70,032	2.7	17,624	56,934		
土木費	330,098	12.8	322,665	39,319		
消防費	62,381	2.4	8,855	54,347		
教育費	165,262	6.4	13,529	142,963		
災害復旧費	91,458	3.5	-	23,513		
公債費	228,435	8.8	-	213,691		
諸支出金	994	0.0	994	994		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	2,581,348	100.0	567,699	1,507,929		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	736,886	28.5	616,043	537,487	42.5	
人件費	407,655	15.8	369,170	294,797	23.3	
うち職員給	200,028	7.7	174,782	-	-	
扶助費	100,796	3.9	33,182	28,999	2.3	
公債費	228,435	8.8	213,691	213,691	16.9	
元利償還金	228,398	8.8	213,654	213,654	16.9	
内訳	うち元金	221,685	8.6	206,941	206,941	16.4
	うち利子	6,713	0.3	6,713	6,713	0.5
	一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
その他の経費	1,185,305	45.9	786,637	495,618	39.2	
物件費	412,468	16.0	263,868	215,732	17.0	
維持補修費	12,894	0.5	9,702	-	-	
補助費等	400,858	15.5	204,931	161,644	12.8	
うち一部事務組合負担金	83,842	3.2	83,842	67,153	5.3	
繰出金	137,236	5.3	118,242	118,242	9.3	
積立金	221,849	8.6	189,894	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	659,157	25.5	105,249			
うち人件費	20,249	0.8	20,249			
普通建設事業費	567,699	22.0	81,736			
うち補助	405,281	15.7	10,959			
うち単独	162,418	6.3	70,777			
災害復旧事業費	91,458	3.5	23,513			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	2,581,348	100.0	1,507,929			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,653	2,532	121	112	85	2,302	
2	産山村診療所特別会計	59	55	4	4	0	0	
3	うぶマート事業特別会計	18	18	0	0	0	0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		2,730	2,605	125	116		2,302	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	産山村国民健康保険特別会計	199	198	1	1	35	0	0	0.0	
2	産山村介護保険特別会計	290	244	46	46	52	0	0	0.0	
3	産山村後期高齢者医療特別会計	27	26	1	1	45	0	0	0.0	
4	産山村簡易水道事業特別会計	51	49	2	1	5	116	59	0.0	法非適用企業
5	産山村風力発電事業特別会計	92	92	0	-	0	0	0	0.0	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計公営企業会計等					49		116	59		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	熊本県市町村総合事務組合	7,036	6,106	930	930	11	0		特別会計(広域行政事務組合(一部事務組合))
2	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,325	3,266	59	59	47	2,728		
3	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	311	302	9	8				法非適用企業
4	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	254	245	9	9				
5	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	305,293	294,817	10,476	6,371				
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計一部事務組合等					7,377		2,728	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社うぶやま	▲ 2	11	72	7	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計地方公社・第三セクター等				72	7	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	214,626	217,414	228,398	20.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,782	5,445	5,053	0.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,540	6,829	6,341	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	12,682	12,577	18,648	1.7
一時借入金の利子	34	30	37	0.0
合計	(A) 240,664	242,295	258,477	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	12,682	12,577	18,648	1.7
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 12,947	15,286	14,151	
標準財政規模	(C) 1,172,770	1,279,146	1,251,070	
算入公債費等の額	(D) 155,785	149,997	150,234	
	(C)-(D) 1,016,985	1,129,149	1,100,836	
実質公債費比率	(単年度) 7.1	6.8	8.5	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 7.5	7.1	7.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,188,654	2,302,927	2,302,096	209.1	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	94,678	74,723	63,358	5.8	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	36,841	40,133	51,186	4.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	153,192	261,897	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	2,473,365	2,679,680	2,416,640	-	その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	1,045,435	1,117,982	1,324,124	120.3	企業債等繰入見込額	産山村簡易水道事業特別会計	94,678	74,723	63,358	5.8
	充当可能特定繰入	136,154	169,306	157,606	14.3		産山村介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	1,622,703	1,646,020	1,658,923	150.7		産山村後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	2,804,292	2,933,308	3,140,653		産山村国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		7.4	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	1,411	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</
---	---	-------	-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

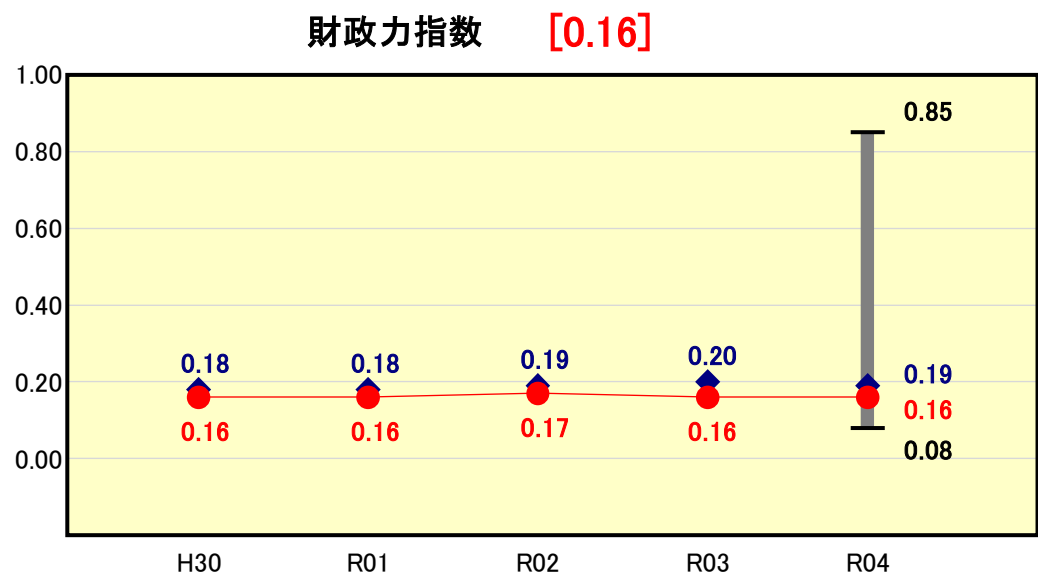
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力



類似団体内順位 84/151 全国平均 0.49 熊本県平均 0.36

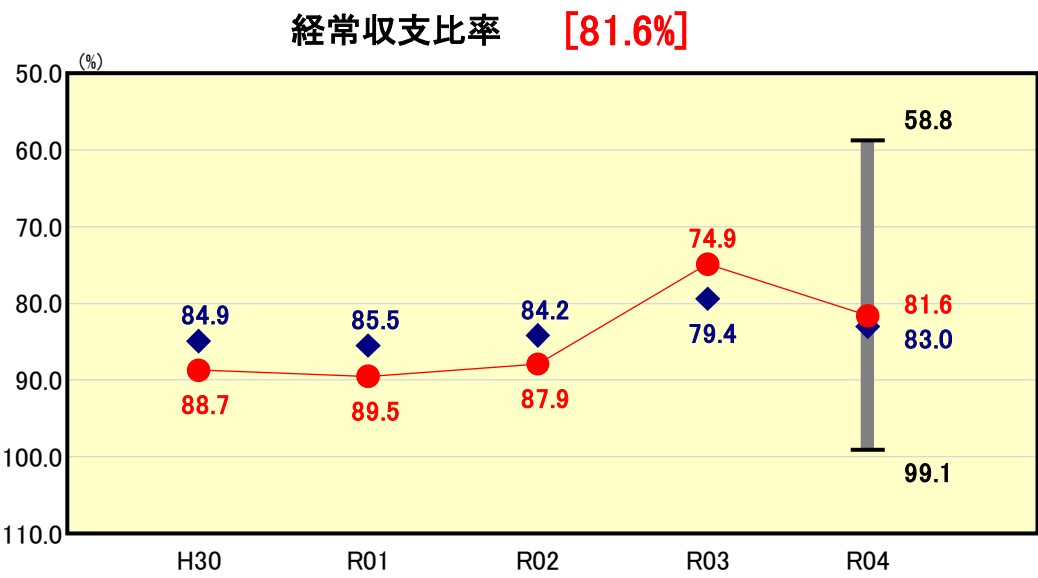
財政力指数の分析欄

財政力指数が低いのは、人口減少や全国平均を上回る高齢化に加え、村内の主要産業である農林業を取り巻く情勢（後継者不足等）が影響し、財政基盤が弱いことが要因となっている。

このため、新規就農者受け入れ事業等に取り組みながら基幹産業である農業を活かした村づくりを展開している。

本村としては、類似団体平均に追いつくよう、行政の効率化に努めることにより今後も財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

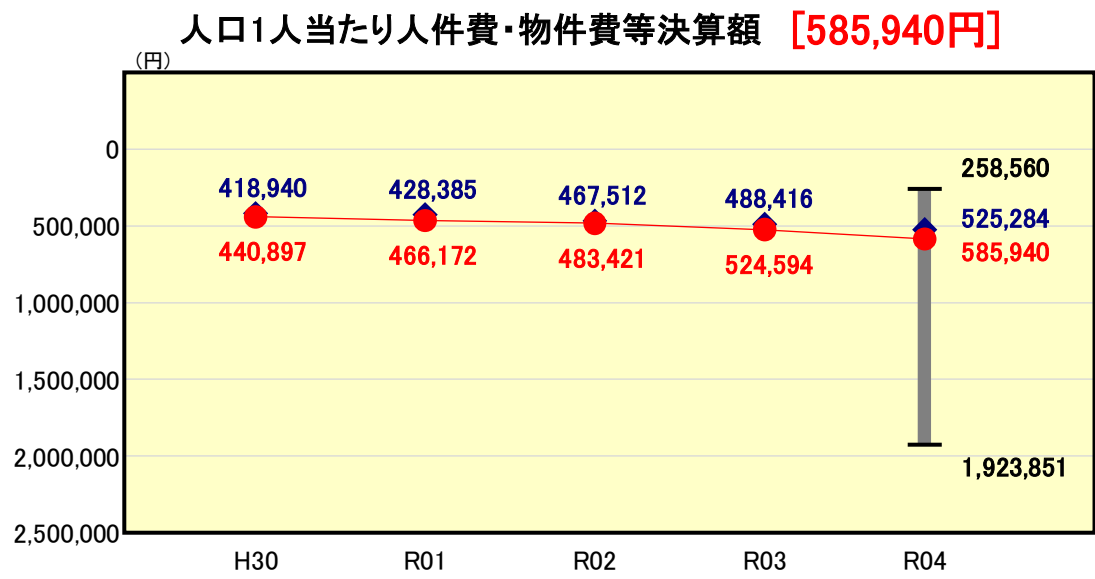


類似団体内順位 59/151 全国平均 92.2 熊本県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

類似団体と比較し、1.4ポイント上回っている。物件費+25,387千円、公債費+12,153千円など、経常経費が+54,772千円だったのに対し、一般財源△41,521千円だったために、昨年度から6.7ポイント上昇した。しかしながら、R3年度が普通交付税の追加交付などで上昇したことが要因のため、R4は平時に戻ったところである。しかし、経常経費が上昇傾向にあるため、今後も不要な支出は避け、経常収支比率の抑制を図りたい。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 86/151 全国平均 160,081 熊本県平均 179,913

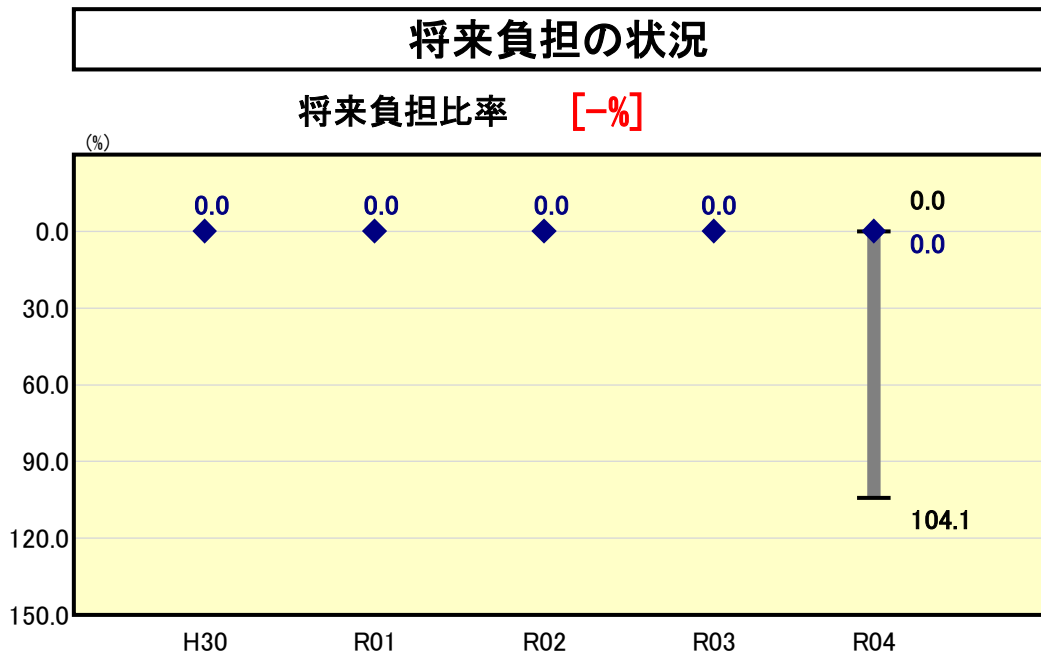
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると平均値を上回っている。

給与改定、新型コロナウイルス感染症対応による人件費6,111千円の増で、人口も減少していることから、1人当たり人件費・物件費等が昨年度を上回った。

今後は、定年延長を控えていることから、定員管理計画に沿った職員採用を行うとともに物件費等も含め、行財政改革による取組みを継続し経費削減に努める。

令和4年度 熊本県産山村

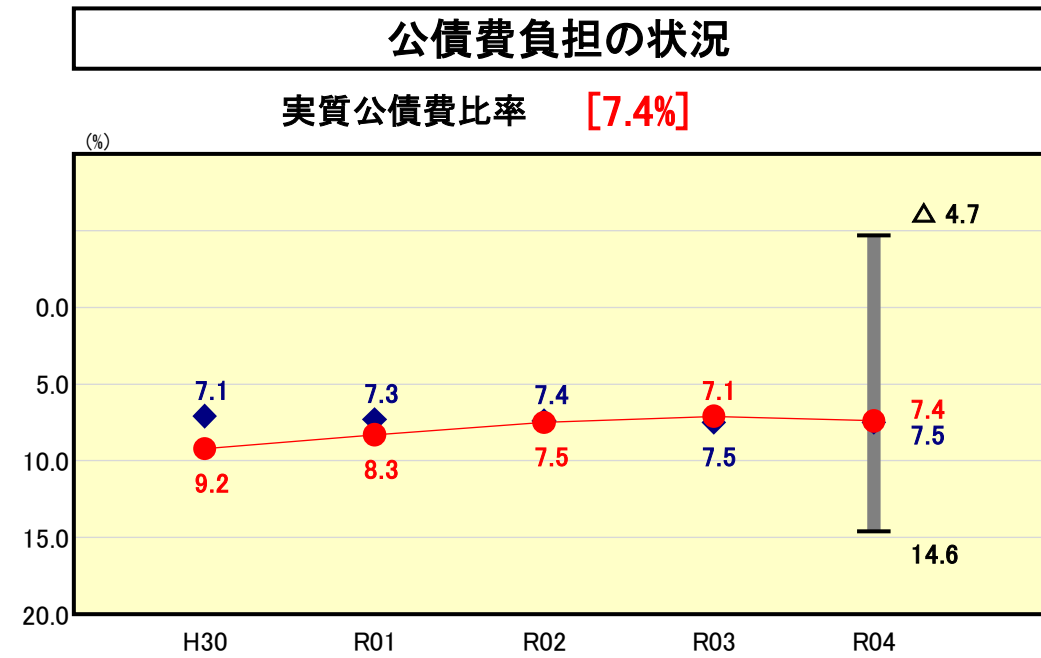


類似団体内順位 1/151 全国平均 8.8 熊本県平均 41.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は平成23年度からマイナスを維持しており、持続可能な財政運営であると判断できる。

地方債の元利償還金や借入抑制による支出予定額の減少等と併せて、地方税、基金充当などの財源が増加したことなどが主な改善要因となっており、今後も引き続き取組みを継続していく。

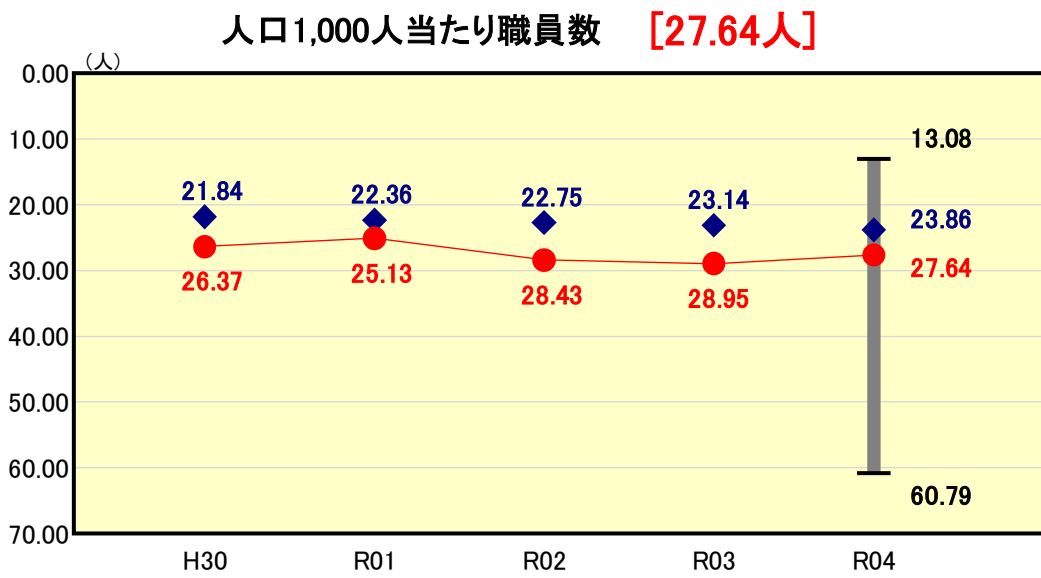


類似団体内順位 72/151 全国平均 5.5 熊本県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

平成20年度に起債償還のピークを迎え、以後起債の借入を抑制しているので下降傾向で推移しており、令和4年度は、前年度から0.3ポイント増の7.4%であった。引き続き起債借入を抑制し、水準を抑えていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 95/151 全国平均 8.25 熊本県平均 10.29

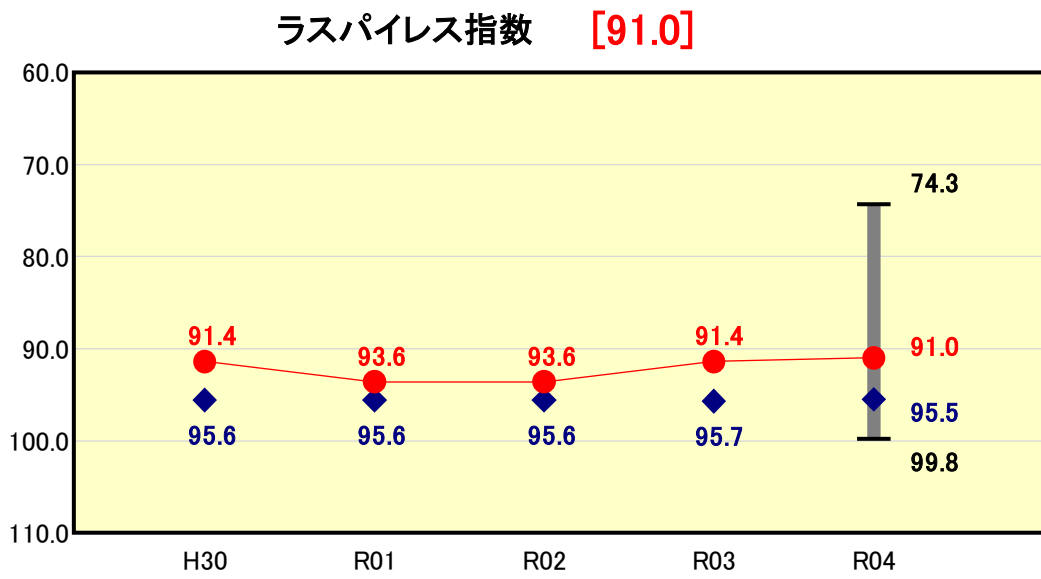
人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して、平均を上回っている。

令和4年度2名採用、2名退職により総数は変化なかった。

類似団体と比較して平均値を上回っているが、定数条例上は定員数（50人）を下回って退職者の人数分を補充する形で採用を検討している。少子高齢化等により毎年1%前後の範囲で人口が減少しており、今後も年々減少が続くと想定されるため指数は上昇傾向になると判断している。今後も、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 12/151 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体比較で4.5ポイント低く、依然として低い傾向にある。

これは、本村が従来から人件費を抑えることで給与水準を低くし、その分で投資単独事業や単独補助事業を実施してきたことが背景にある。

ラスパイレスの改善は以前からの課題ではあるものの、急激な変化は村財政に大きな影響があるため、慎重な対応が求められる。

なお、若年層におけるラスパイレス指数は概ね平準的であることから、将来的には本数値も上昇するものと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県産山村

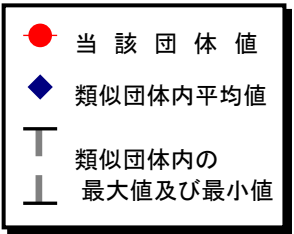
経常収支比率の分析

人	口	1,411	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	60.81	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.4%
歳	入	総	額	2,706,599	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	2,581,348	千円	市	町	村	類	型	H30
実	質	収	支	116,242	千円	(	年	度	毎	)	R03
標	準	財	政	規	模	1,251,070	千円				
地	方	債	現	在	高	2,302,096	千円				

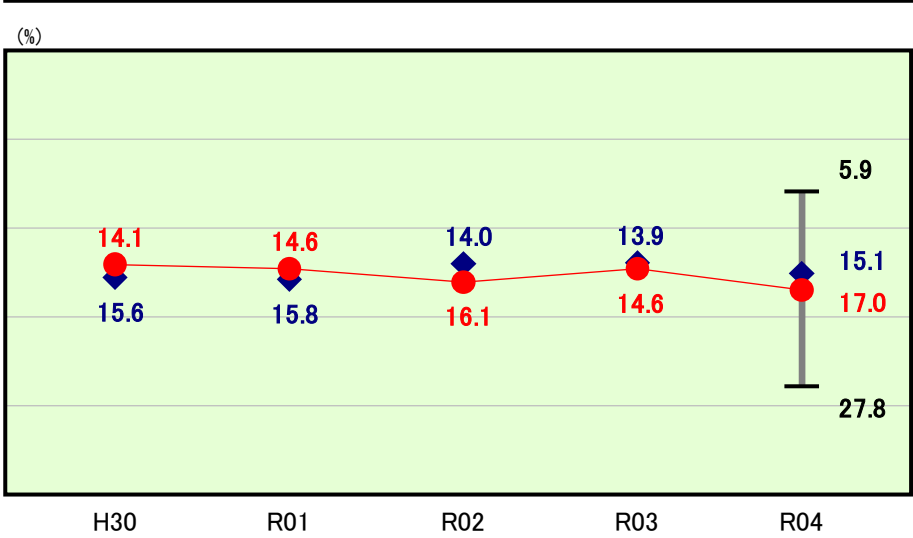
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 112/151 全国平均 14.9 熊本県平均 11.9

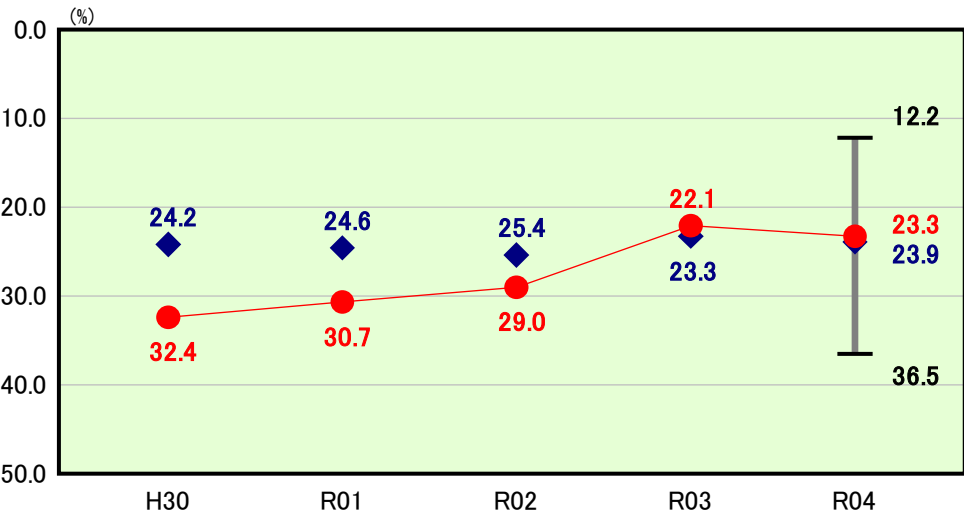
物件費の分析欄

類似団体平均比較で、2.1ポイント上回っている。

物価高の影響等うけ、前年度からは1.2ポイント減少している。

今後も物件費の内容を見直すとともに不要な支出は避け、経費削減に向けた取組みを行っていく。

人件費



類似団体内順位 70/151 全国平均 25.9 熊本県平均 26.0

人件費の分析欄

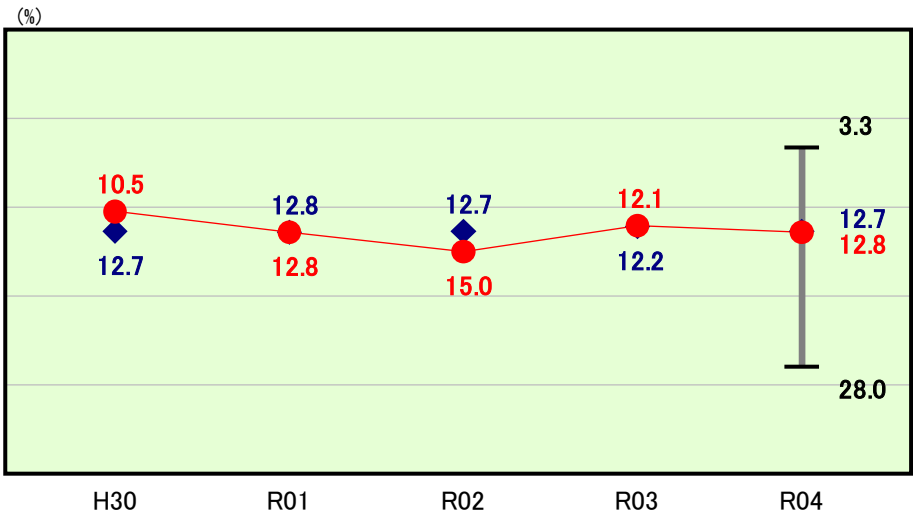
全国平均、県平均、類似団体平均を下回る結果となっている。

前年度から、1.2ポイント増加したが、コロナ対応や給料改訂に伴うものである。

今後も、経常収支比率が上昇すると考えられる。

定年延長を控えていることから、今後も給与制度についての是正や定員管理に基づく適正な職員採用を行っていく。

補助費等



類似団体内順位 91/151 全国平均 10.5 熊本県平均 10.2

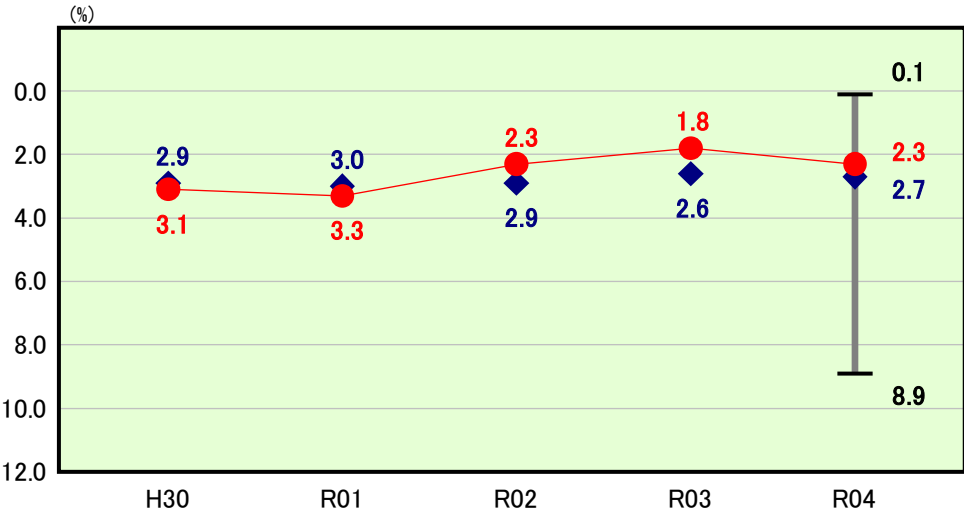
補助費等の分析欄

類似団体平均比較で、0.1ポイント上回っている。

昨年度は方交付税の追加交付、地方特例交付金等の増額が影響し、一時的に減少していたが、平時の数値に戻っている。

今後もその必要性や優先度を厳しく点検し、見直しも含めて経常経費の削減に努める。

扶助費



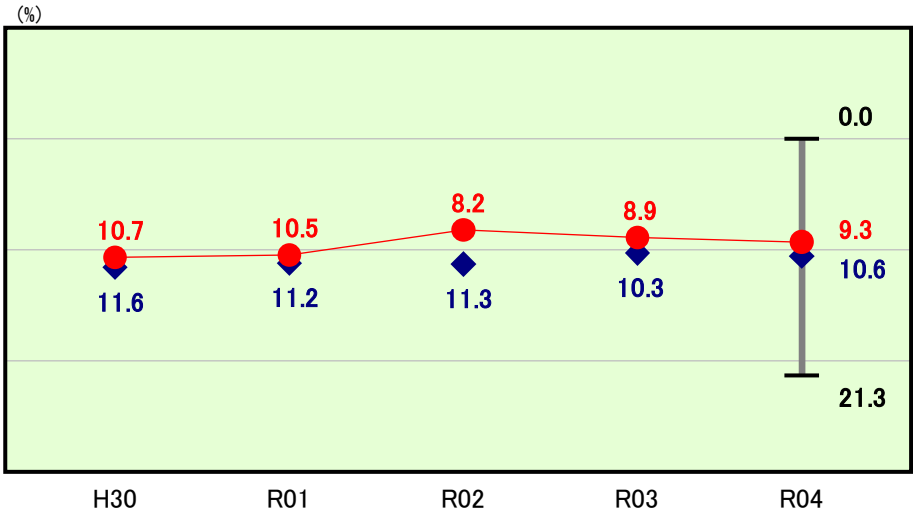
類似団体内順位 74/151 全国平均 12.5 熊本県平均 12.2

扶助費の分析欄

類似団体平均比較で、0.4ポイント下回っており、前年度から0.5ポイント増加している。

今後は、支出額は減少しても、経常収支比率は概ね3.0%前後で推移するものと考えられる。

その他



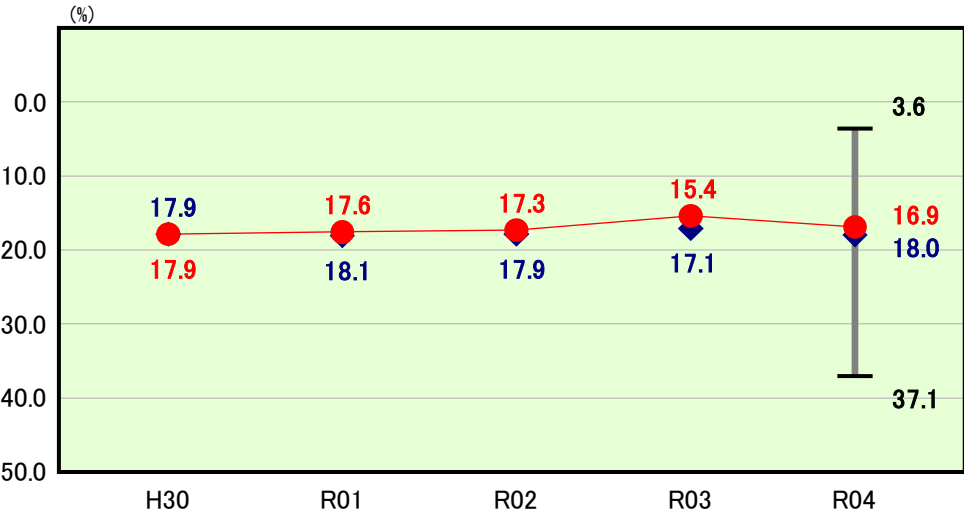
類似団体内順位 57/151 全国平均 12.4 熊本県平均 12.5

その他の分析欄

全国平均、県平均及び類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して0.3ポイント増加した。

この主な要因は、介護保険や簡易水道特別会計への繰出金が増加していることであり、今後も普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費



類似団体内順位 62/151 全国平均 16.0 熊本県平均 18.5

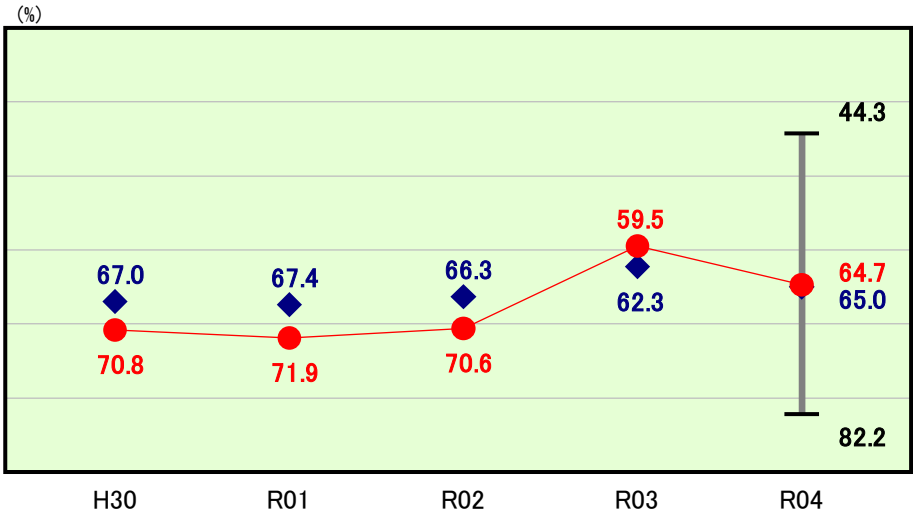
公債費の分析欄

類似団体平均比較で1.1ポイント下回っている。また、前年度から1.5ポイント増加している。

今後は、公共施設の老朽化等に伴い発生する事業のため、地方債の発行額も増え、公債費も増加するものと考えられる。

中長期的な財政計画を立て、適正な財政運営を行う必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 74/151 全国平均 76.2 熊本県平均 72.8

公債費以外の分析欄

全国平均、県平均及び類似団体平均を下回っているが、前年度から5.2ポイント増加した。

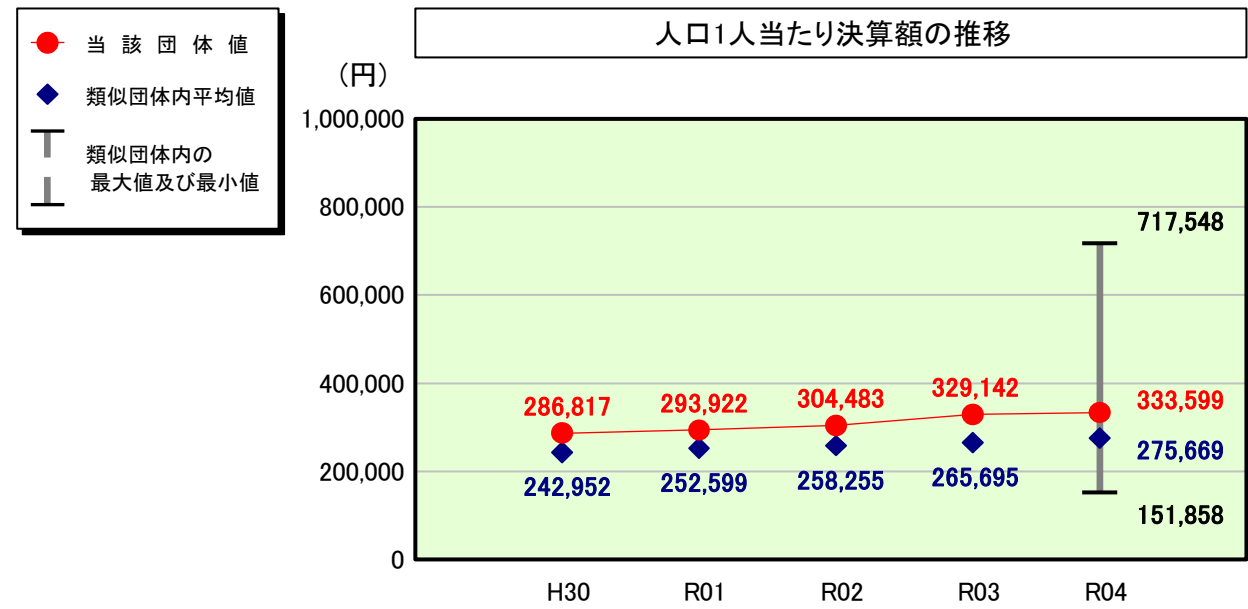
人件費などの義務的経費の削減は難しく、定年延長などが控えていることから、補助費や物件費の見直しは必須と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県産山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

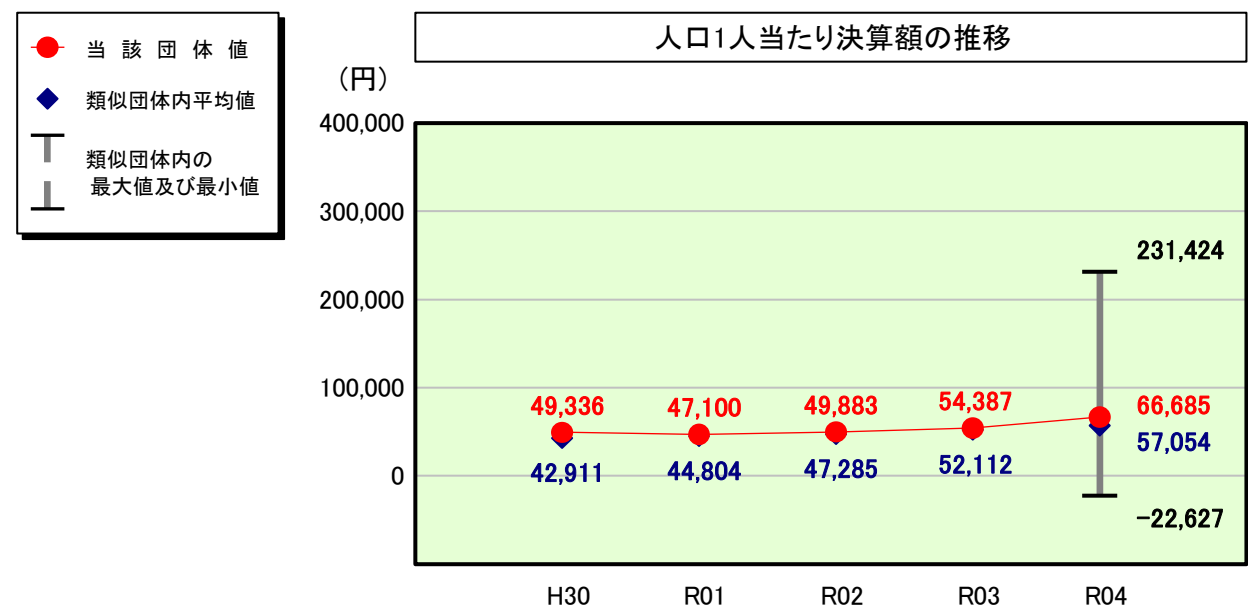
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	407,655	288,912	239,803	20.5
一部事務組合負担金(補助費等)	34,869	24,712	35,073	▲ 29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,640	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,439	24,408	11,407	114.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,249	14,351	4,585	213.0
▲退職金	▲ 26,504	▲ 18,784	▲ 18,839	▲ 0.3
合計	470,708	333,599	275,669	21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.64	23.86	3.78
ラスパイレス指数	91.0	95.5	▲ 4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

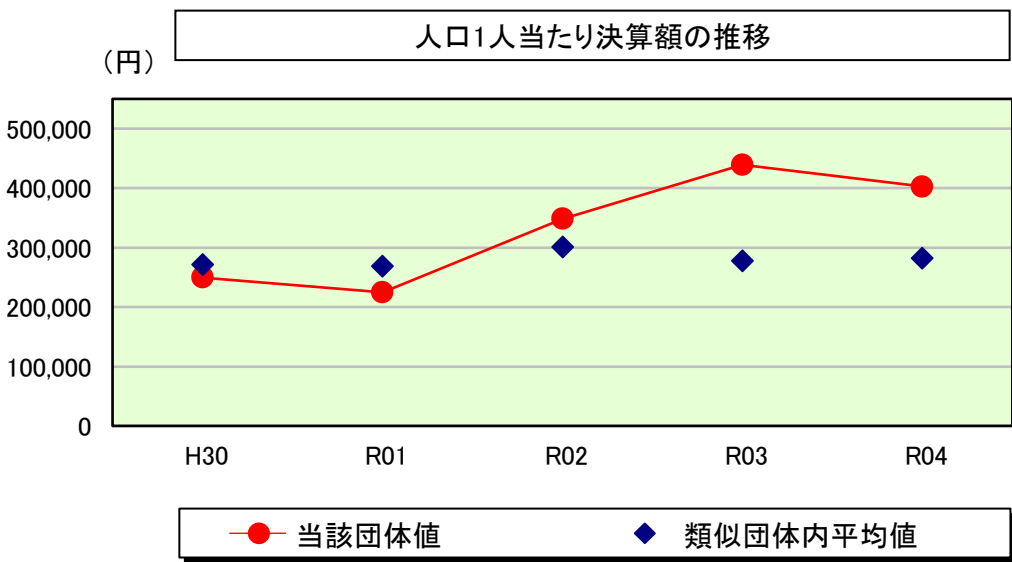


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	228,398	161,870	162,926	▲ 0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,053	3,581	33,512	▲ 89.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,341	4,494	2,866	56.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,648	13,216	1,429	824.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	37	26	30	▲ 13.3
▲特定財源の額	▲ 14,151	▲ 10,029	▲ 7,390	35.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 150,234	▲ 106,473	▲ 136,323	▲ 21.9
合計	94,092	66,685	57,054	16.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



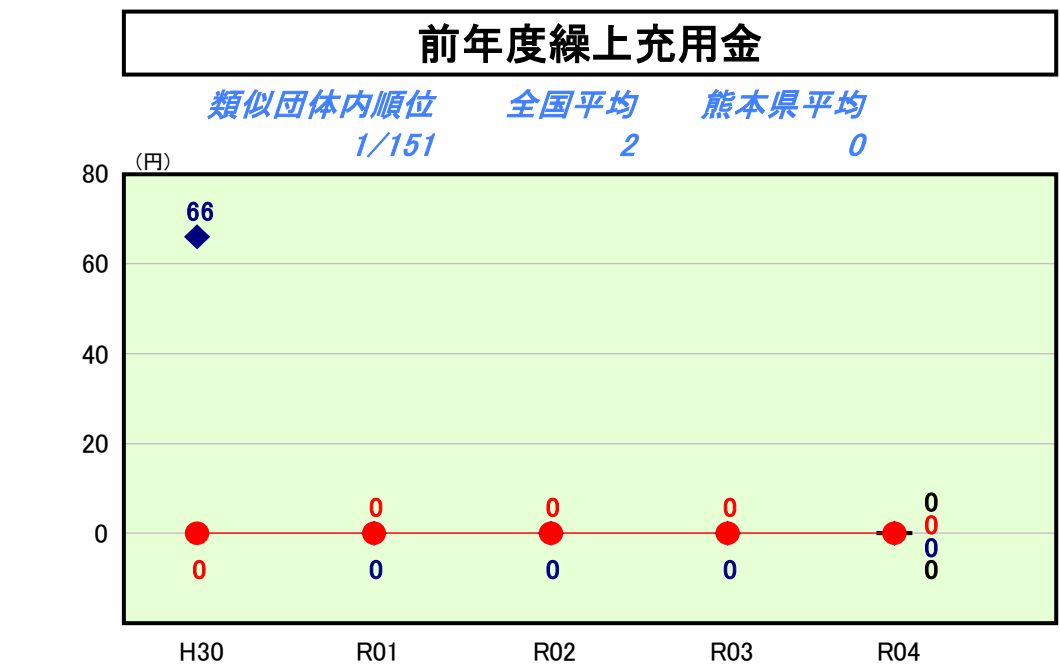
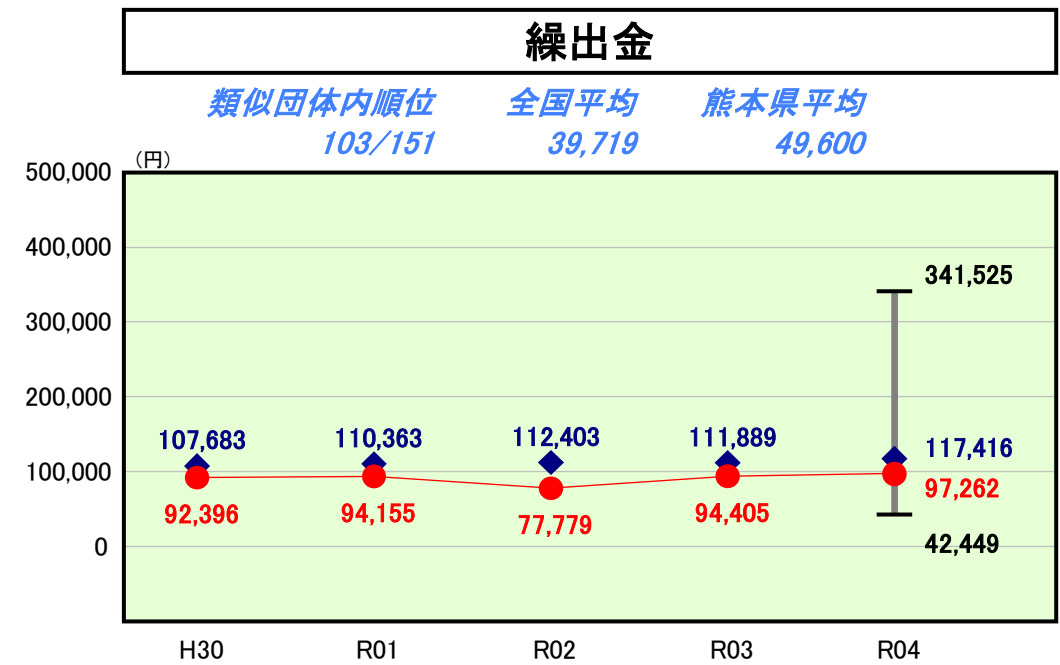
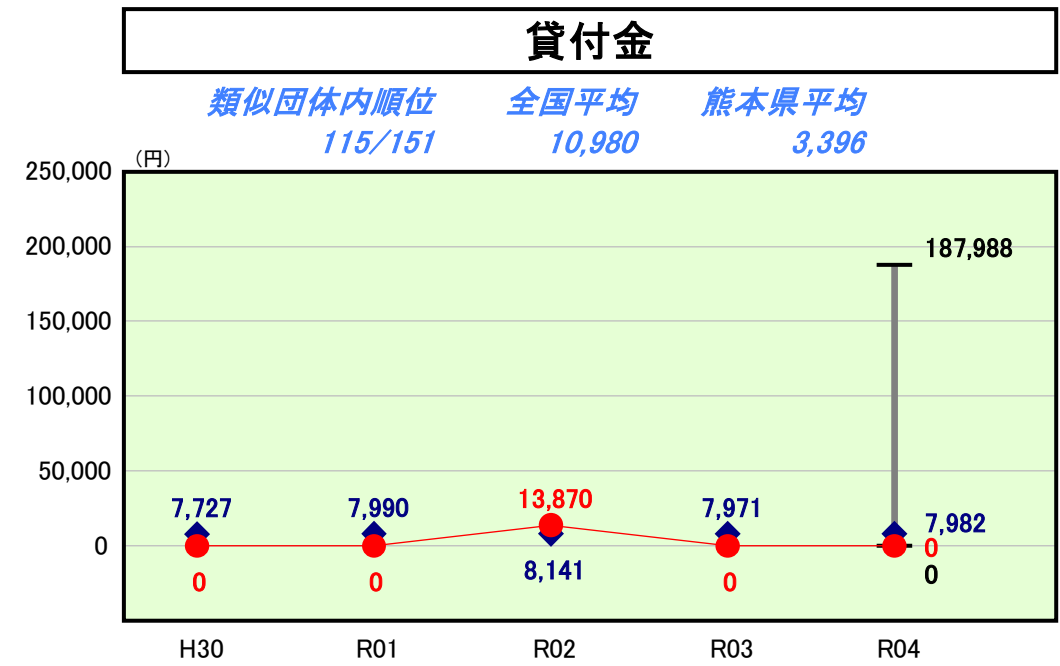
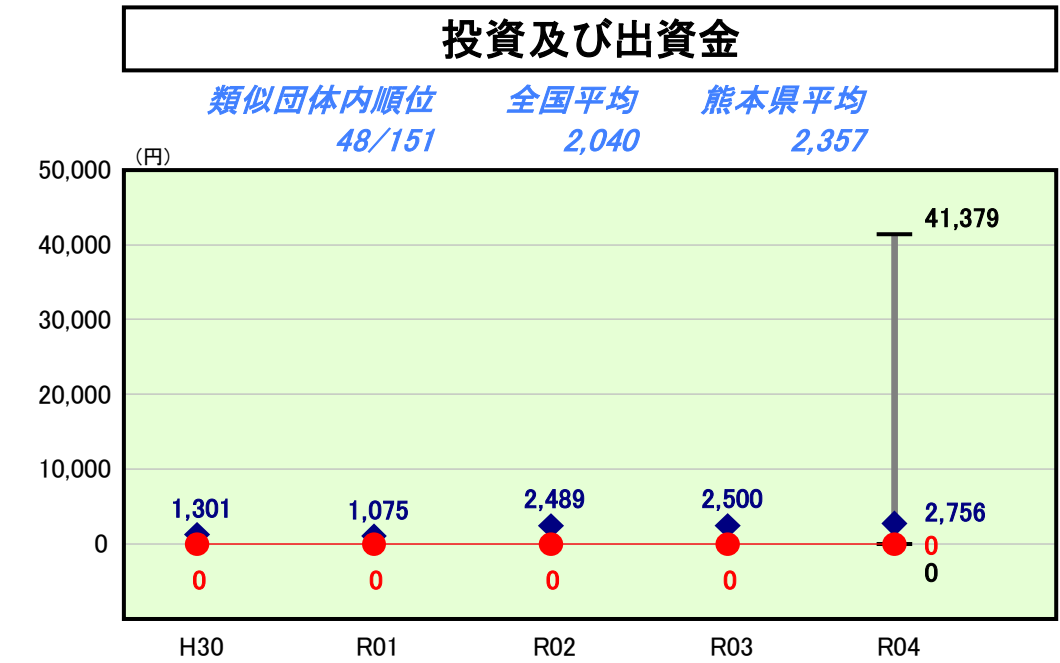
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	378,356	249,411	▲ 9.9	271,581	▲ 6.7	▲ 3.2
うち単独分	99,469	65,570	9.0	117,844	▲ 1.0	10.0
R01	339,707	224,674	▲ 9.9	268,375	▲ 1.2	▲ 8.7
うち単独分	172,967	114,396	74.5	119,602	1.5	73.0
R02	502,184	348,255	55.0	301,035	12.2	42.8
うち単独分	248,502	172,331	50.6	154,376	29.1	21.5
R03	621,845	439,156	26.1	277,467	▲ 7.8	33.9
うち単独分	255,212	180,234	4.6	128,378	▲ 16.8	21.4
R04	567,699	402,338	▲ 8.4	282,256	1.7	▲ 10.1
うち単独分	162,418	115,108	▲ 36.1	145,453	13.3	▲ 49.4
過去5年間平均	481,958	332,767	10.6	280,143	▲ 0.4	11.0
うち単独分	187,714	129,528	20.5	133,131	5.2	15.3

熊本県産山村

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



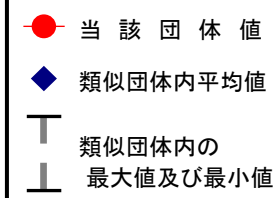
普通建設事業費の更新整備では道路改良、修繕事業が増加したことで、一人当たりの経費が43,161円増加している。また比較でも平均を大きく超えており、今後施設の老朽化などへの対応で多額の経費を要することが考えられるので、必要経費の見直しなどをさらに進めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

熊本県産山村

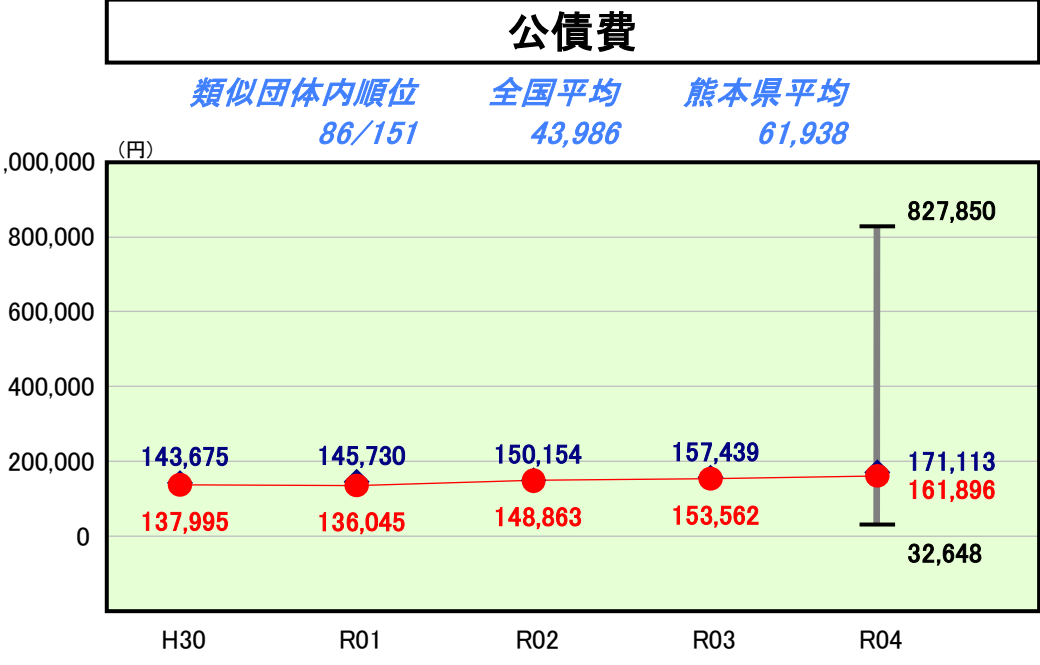
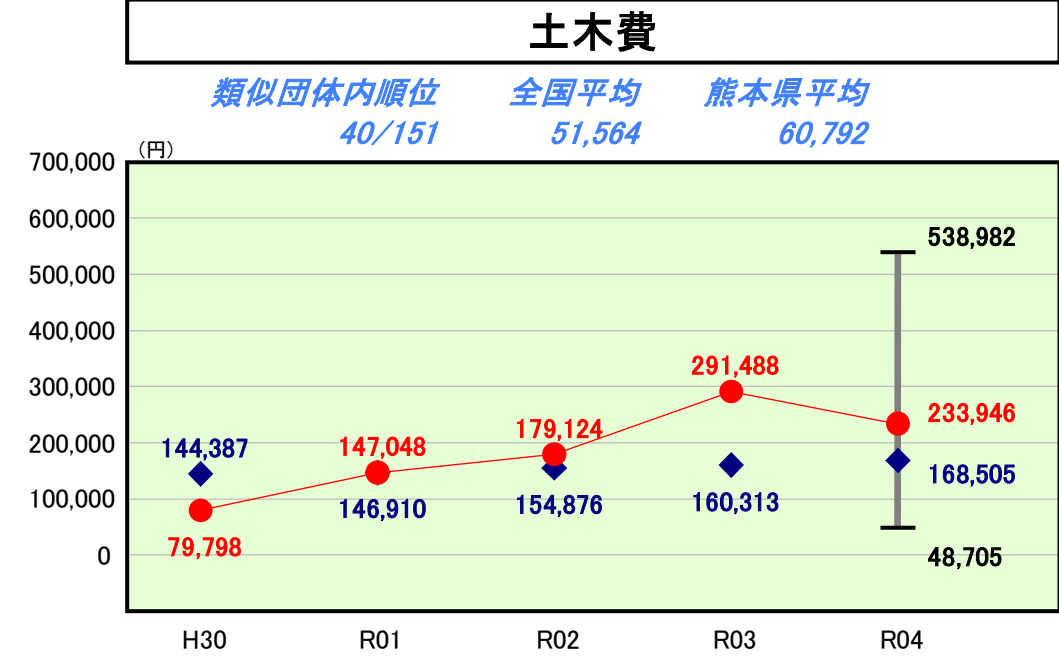
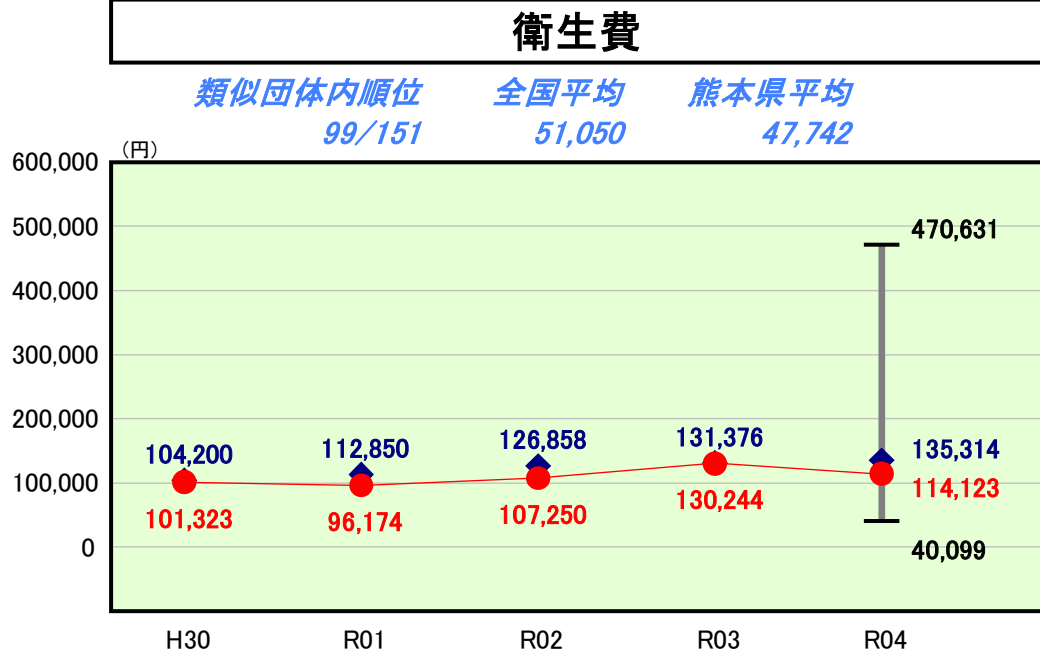
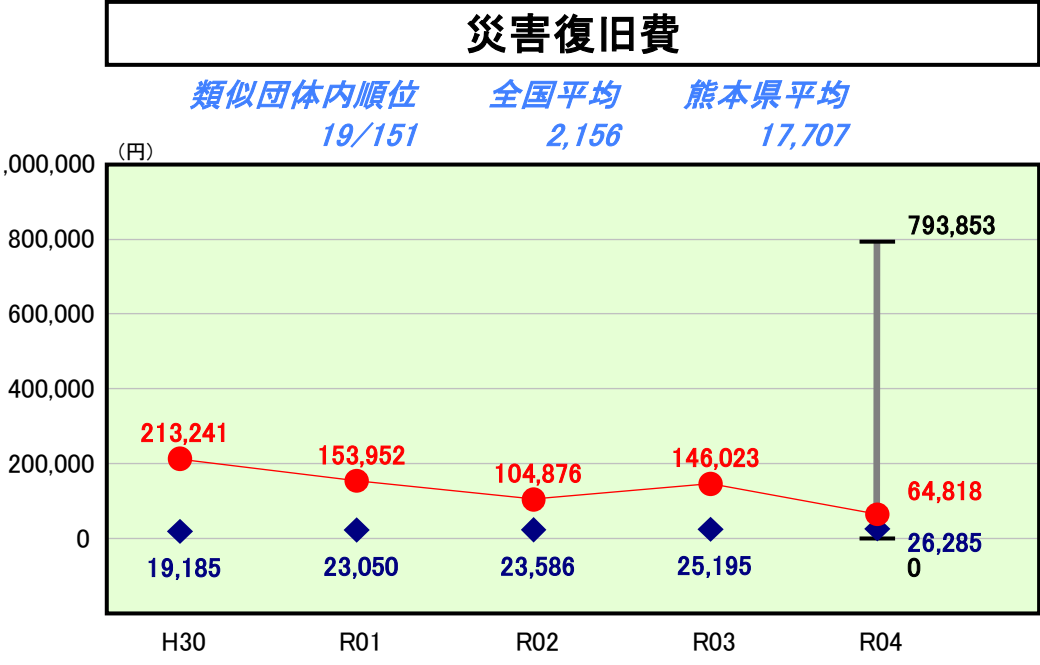
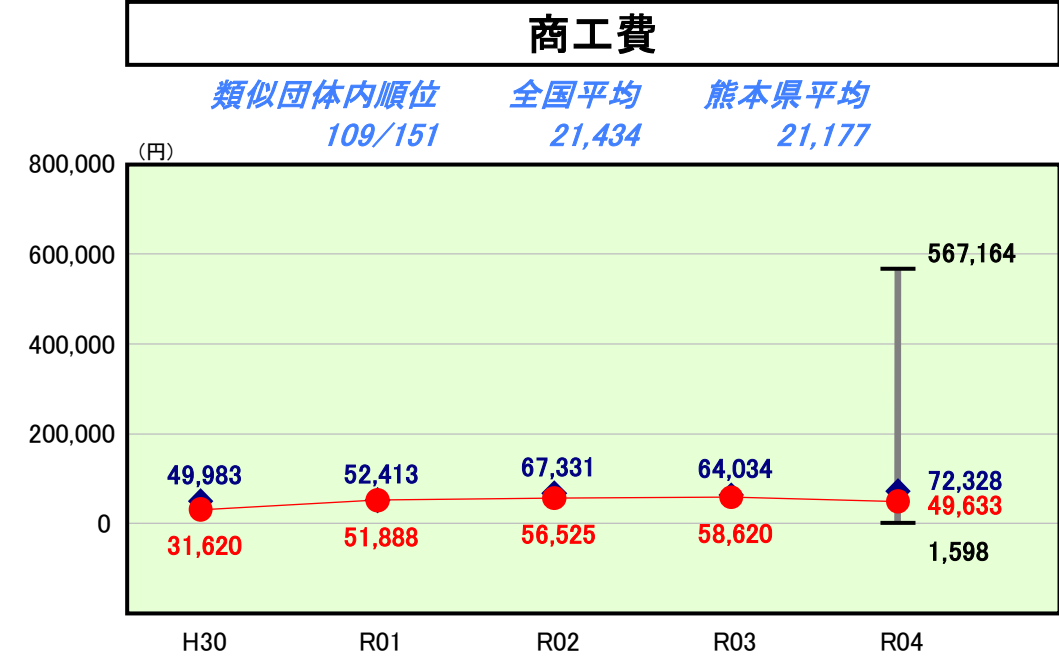
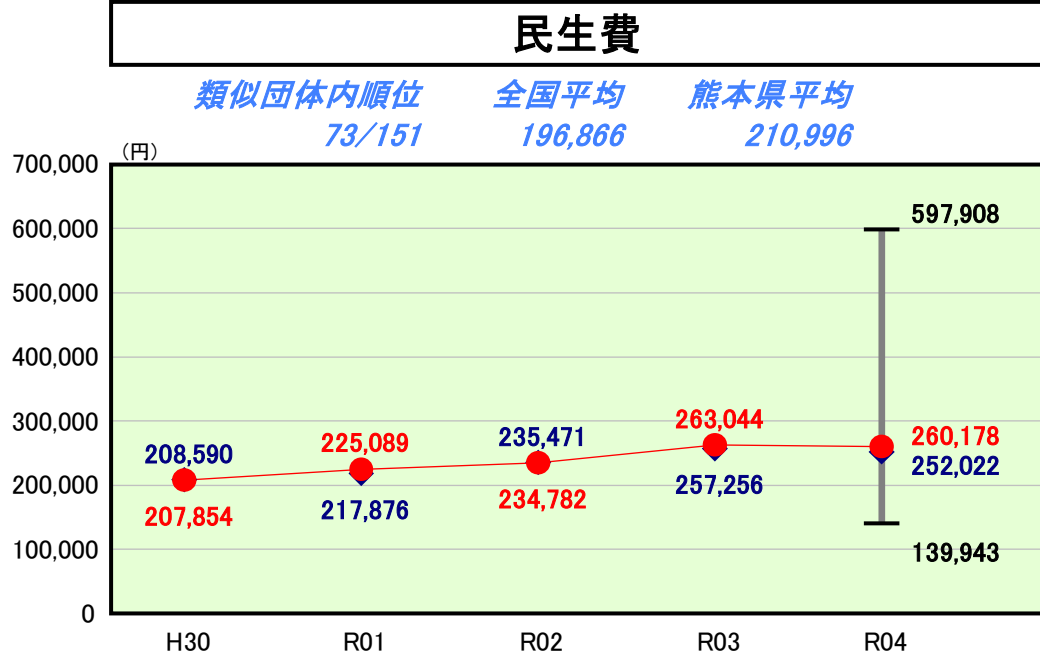
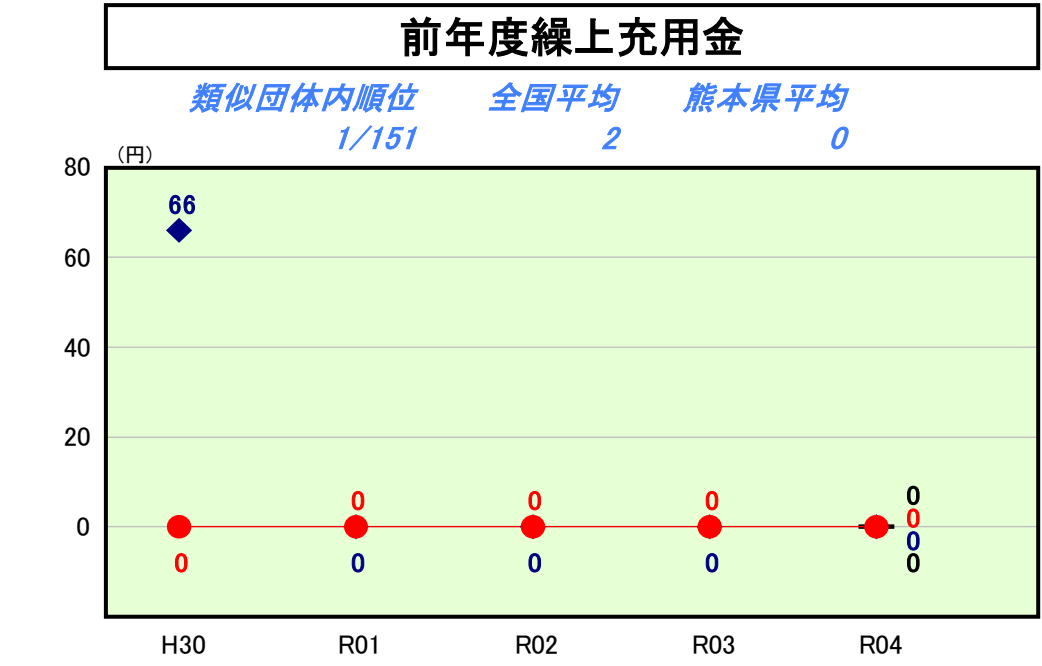
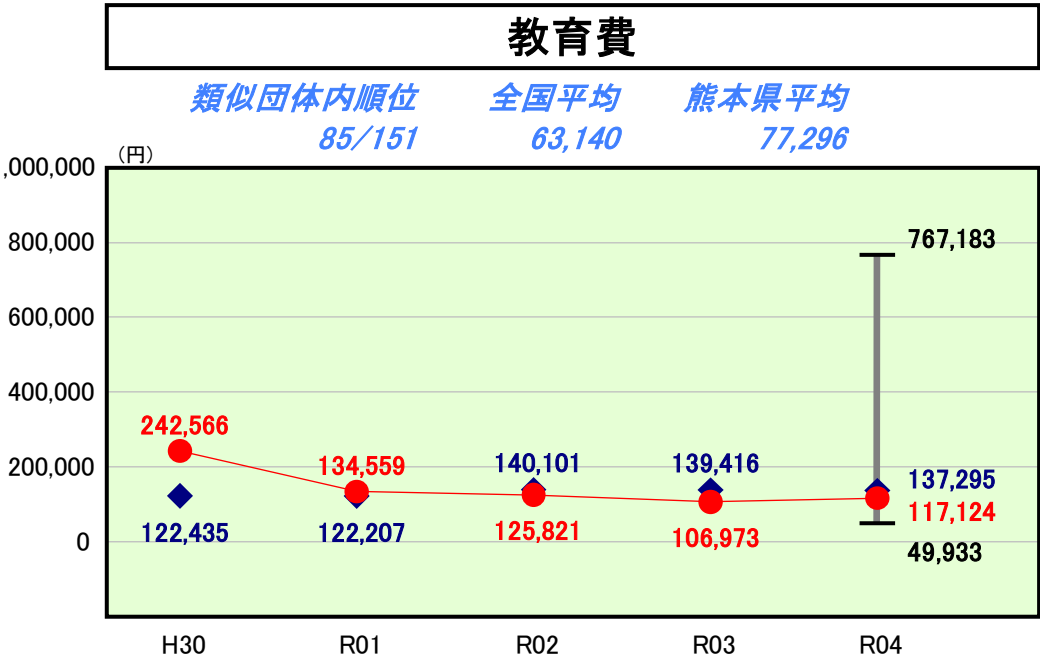
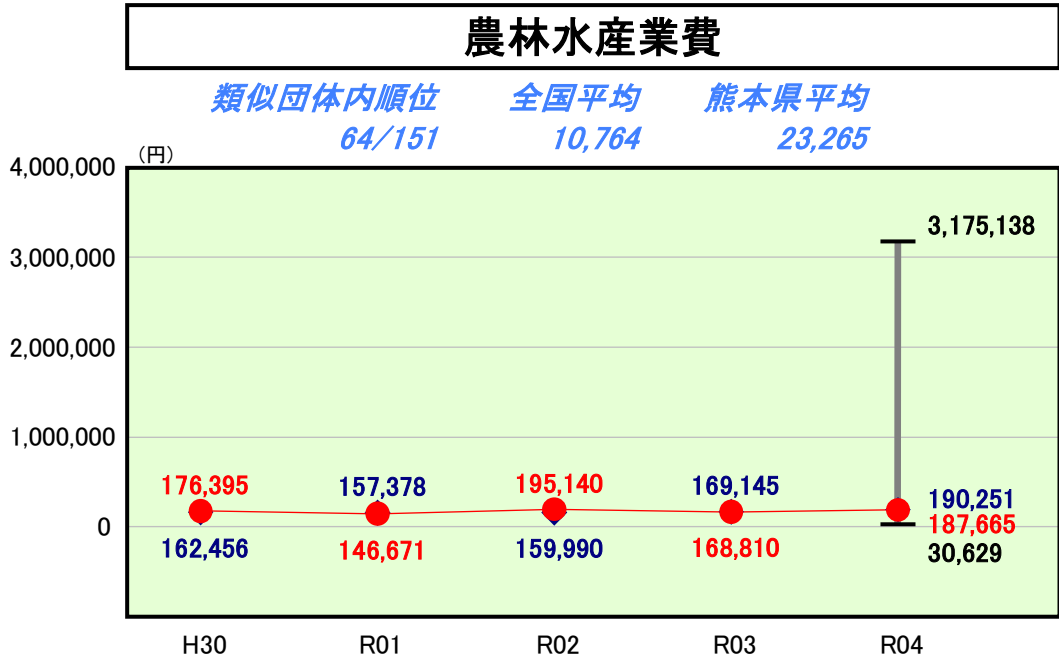
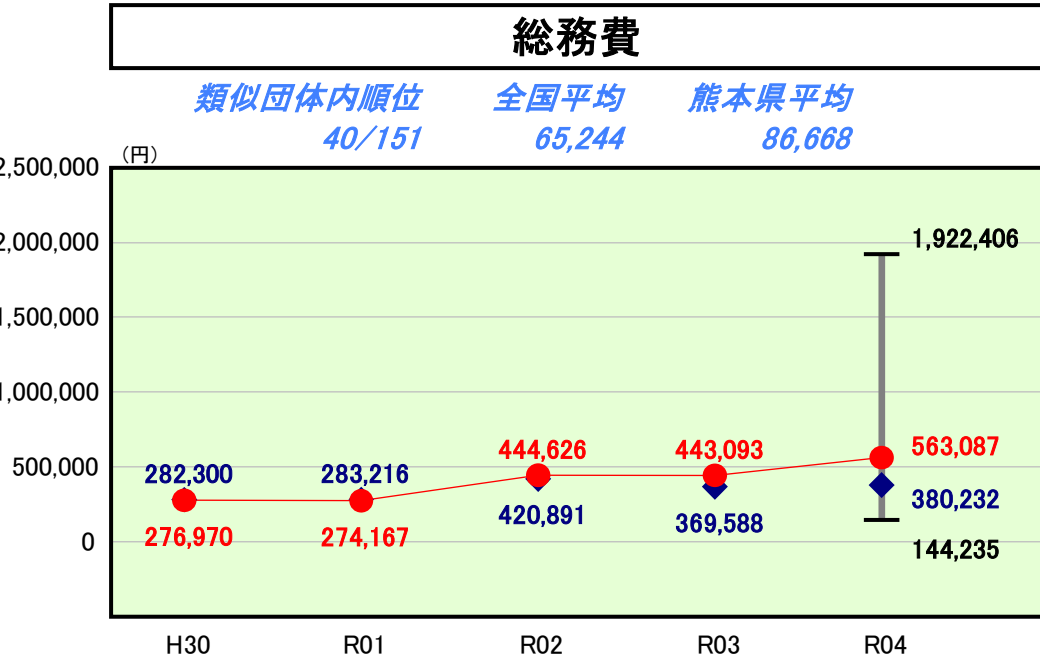
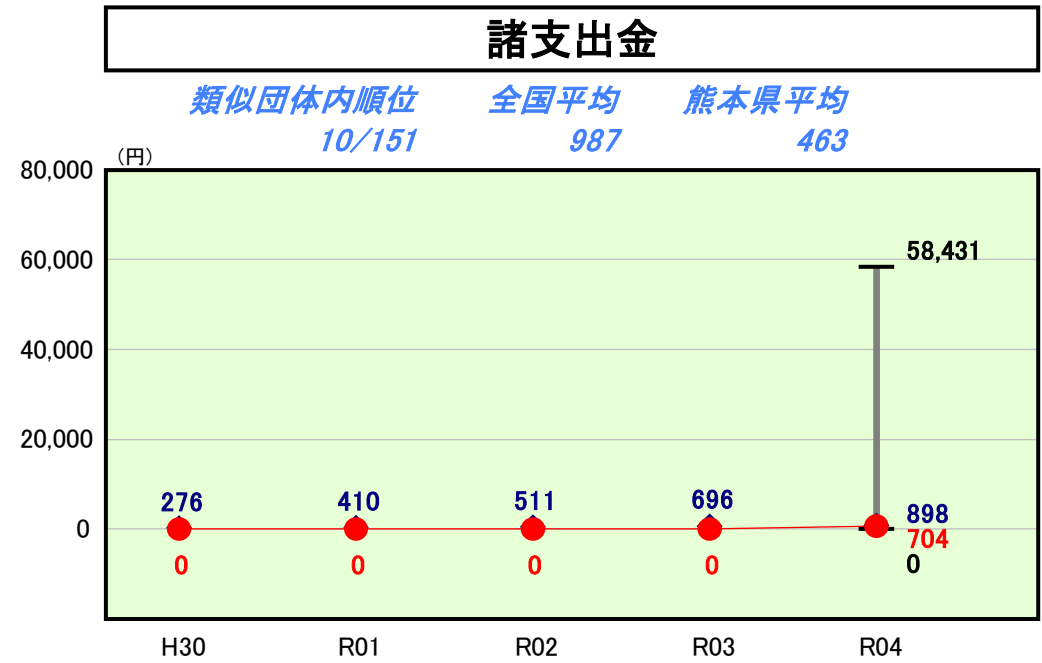
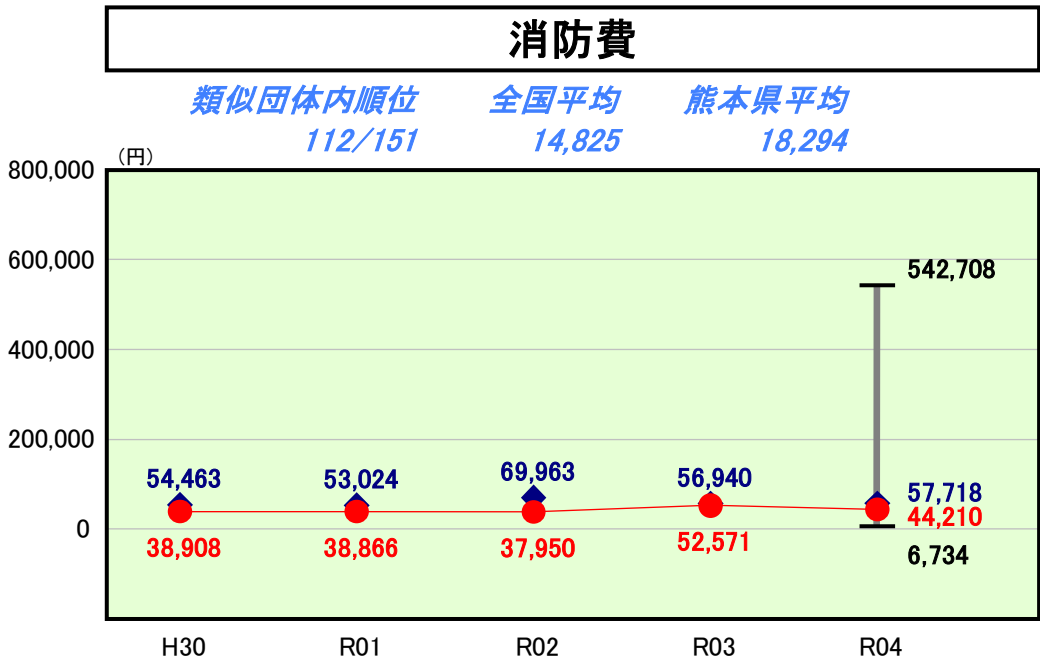
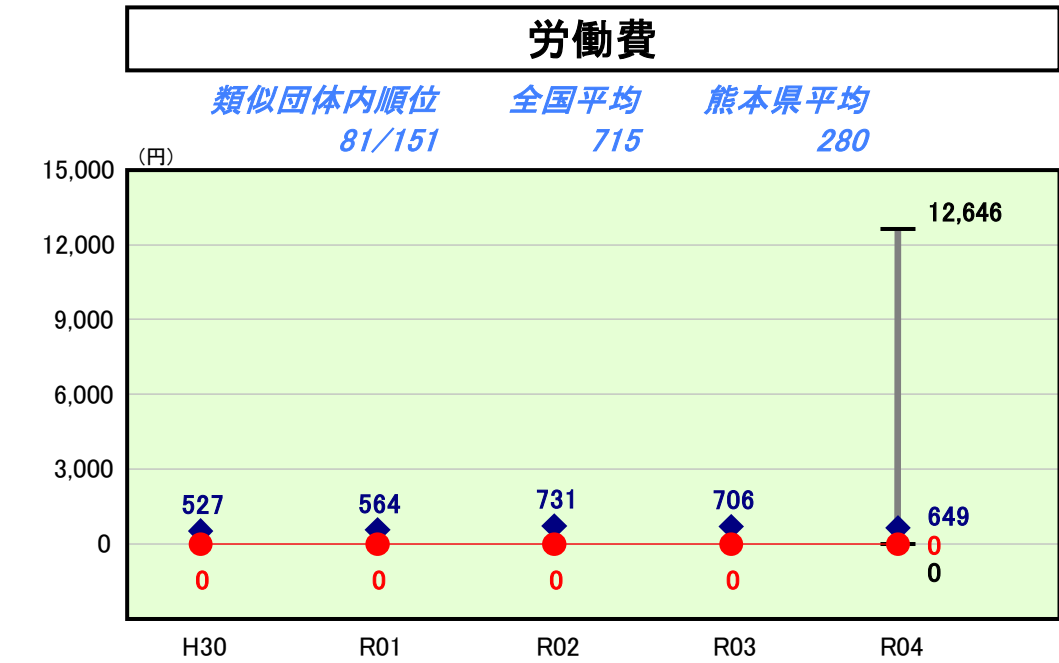
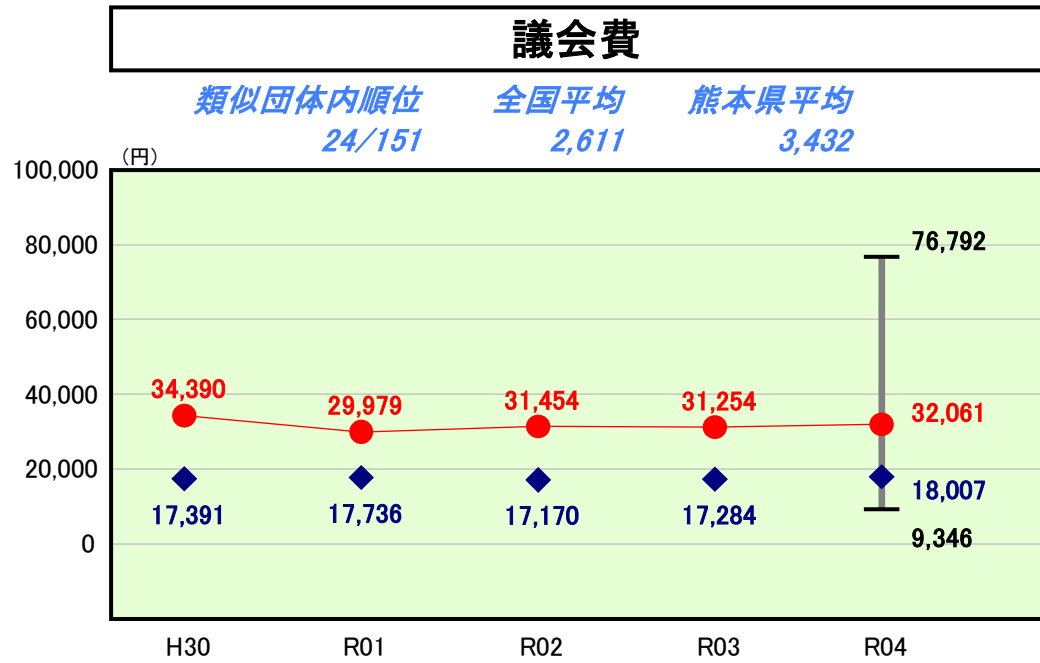
人	1,411	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	1,362	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	60.81	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.4
歳入総額	2,706,599	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	2,581,348	千円	市	町	村	類	型	H30	I-O	R01
実質収支	116,242	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-O	R04
標準財政規模	1,251,070	千円								
地方債現在高	2,302,096	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

平成28年熊本地震や豪雨災害関連の災害復旧が一旦落ち着き、事業量を抑えていた土木関係が近年伸び始め、令和元年度から類似団体平均を上回る状況となっている。村道等のインフラ施設はその多くが同時期に整備されており、現在は老朽化による補修や改良が行われている。村道の整備更新は引き続き実施していく必要があり、類似団体平均を上回る状況は続くと考えられる。

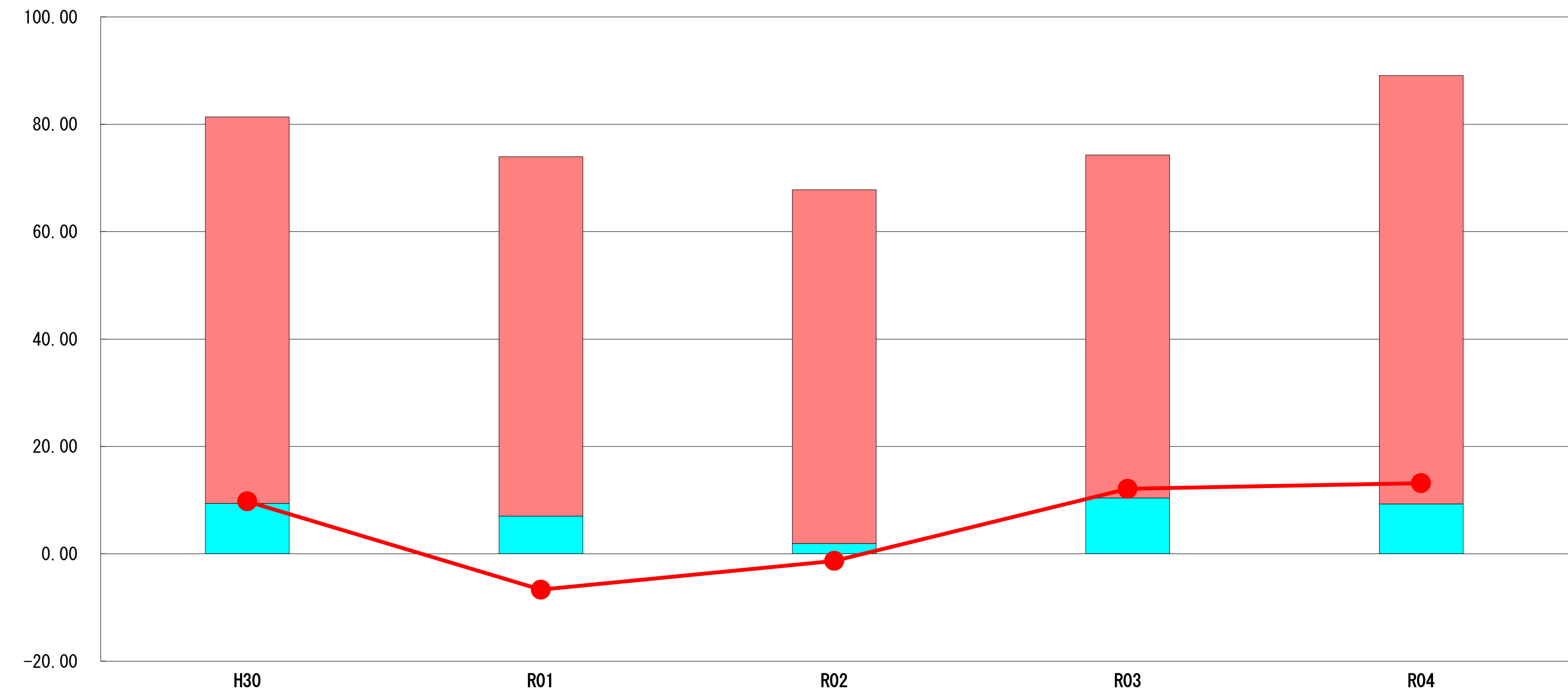
公債費は概ね類似団体水準で推移しているものの、徐々に増加傾向にある。適正な財政計画を立て、健全な運営をしていかなければ、公債費の増加はさらに進むものと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		72.02	66.92	65.90	63.87	79.81
実質収支額		9.36	7.03	1.90	10.40	9.29
実質単年度収支		9.75	▲ 6.67	▲ 1.33	12.11	13.16

分析欄

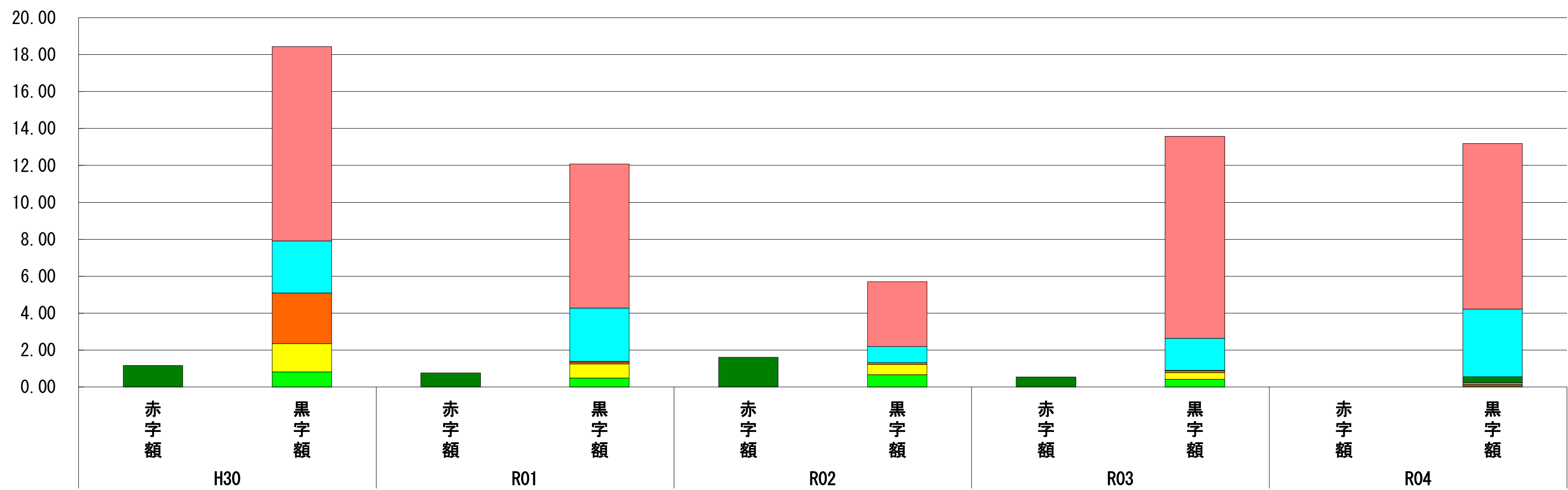
昨年は基金取り崩しがなかったことから、標準財政規模比で増加となった。単年度収支においても、近年は黒字となっているため、今後も継続して健全な財政運営に取り組みたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	一般会計	10.52	7.80	3.51	10.94	8.96
	産山村介護保険特別会計	2.82	2.88	0.87	1.74	3.67
	産山村診療所特別会計	▲ 1.16	▲ 0.76	▲ 1.61	▲ 0.54	0.32
	産山村簡易水道事業特別会計	0.00	0.04	0.00	0.01	0.10
	産山村後期高齢者医療特別会計	2.74	0.10	0.10	0.11	0.08
	産山村国民健康保険特別会計	1.53	0.76	0.56	0.36	0.05
	うぶマート事業特別会計	-	-	-	-	0.00
	産山村風力発電事業特別会計	0.82	0.49	0.66	0.42	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

標準財政規模比で一般会計が大きく黒字となっている。前年度よりも黒字比率は下がっているものの、依然として高い。今後は中長期的な財政計画を立て、健全財政運営を実施していく。

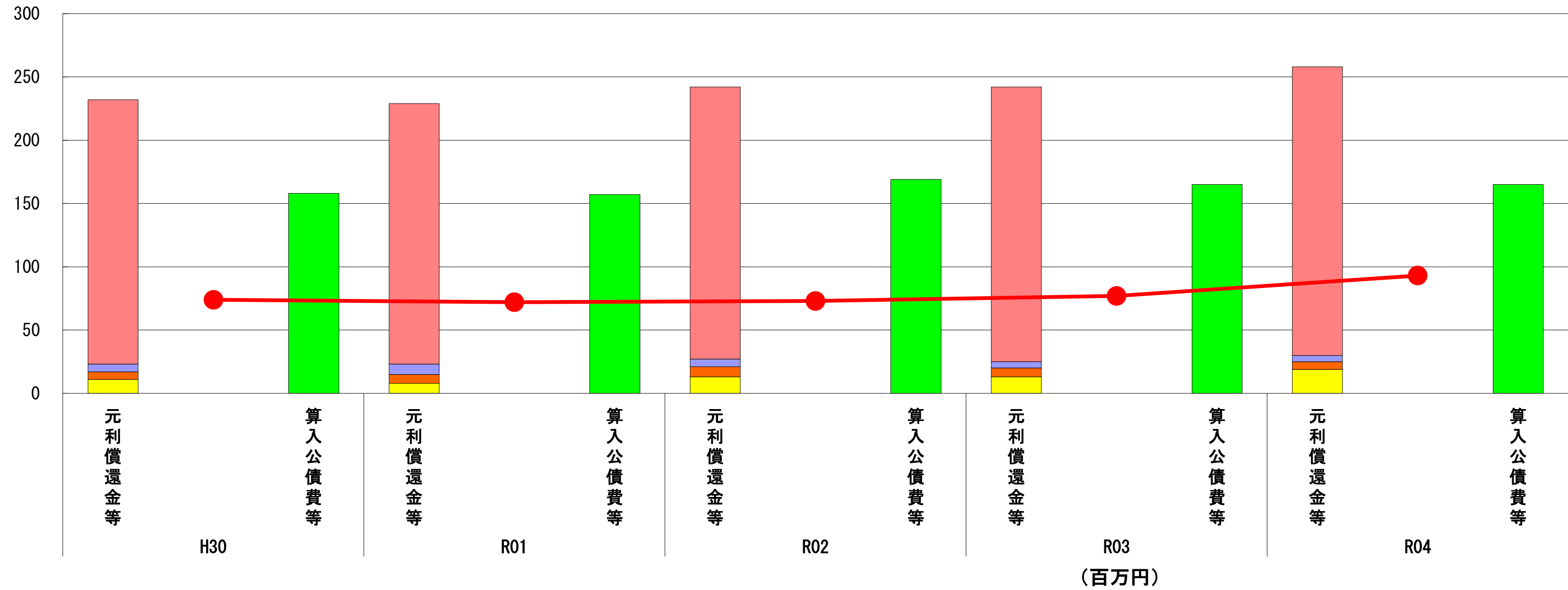
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

熊本県産山村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		209	206	215	217	228
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	8	6	5	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	7	8	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		11	8	13	13	19
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		158	157	169	165	165
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		74	72	73	77	93

分析欄

平成28年熊本地震災害復旧事業、産山学園校舎の大規模改修、村道新設改良を実施してきた結果、元利償還金の額は年々増加している。今後も小さな拠点事業などの借入の償還が控えており、元利償還金は増加していくと考えられ、令和7年から9年に償還額のピークを迎える。

今後とも、緊急度・住民のニーズの把握に基づいた的確な事業実施を行い、起債の新規発行抑制と併せて計画的な活用に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

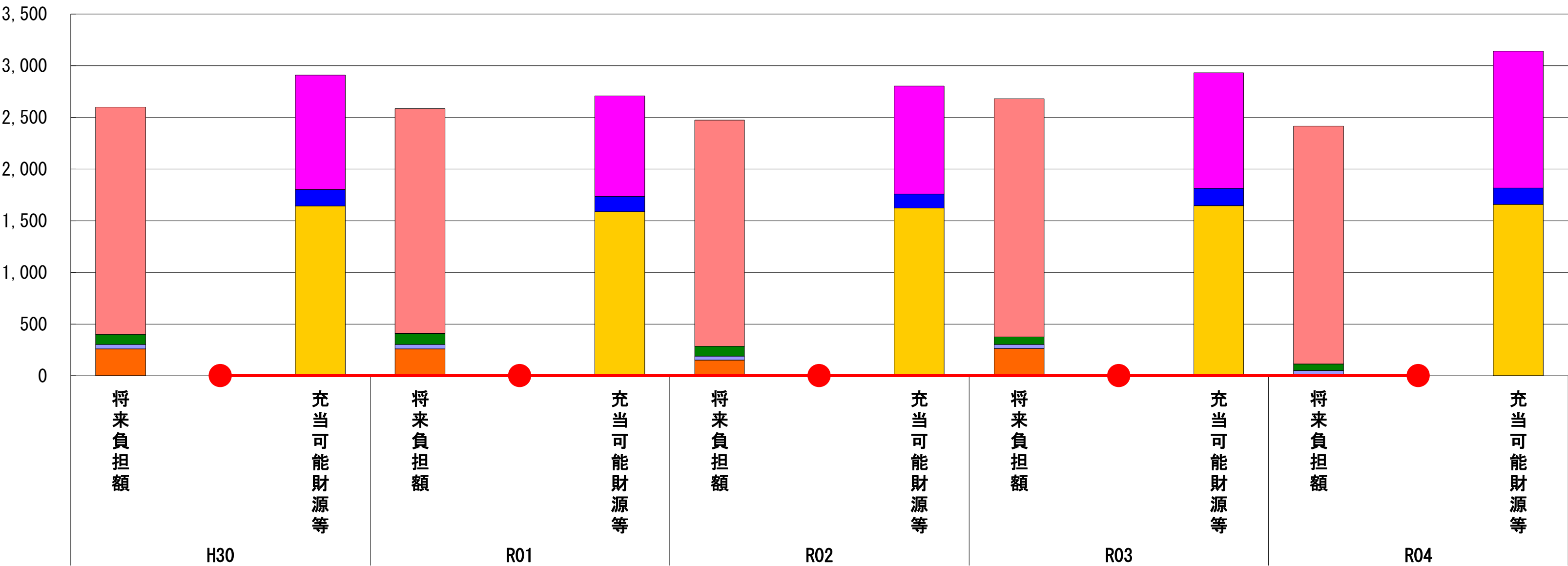
平成28年熊本地震における災害廃棄物処理に係る地方債の元利償還金相当額を積立たことにより増加。その後取崩し行っていることから、徐々に減少している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

熊本県産山村

(百万円)



(百万円)

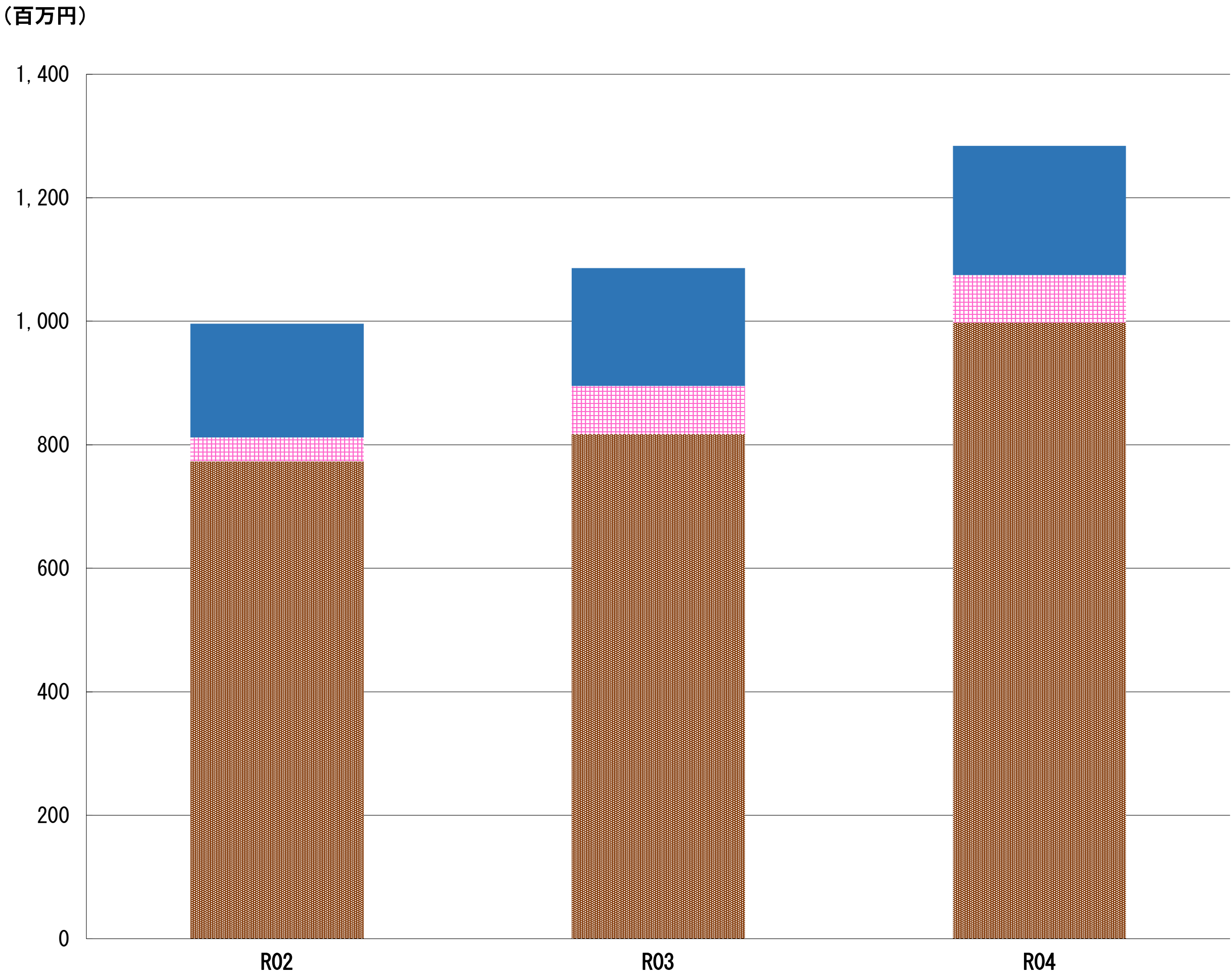
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,198	2,175	2,189	2,303	2,302
	債務負担行為に基づく支出予定額		–	–	–	–	–
	公営企業債等繰入見込額		97	106	95	75	63
	組合等負担等見込額		43	42	37	40	51
	退職手当負担見込額		261	261	153	262	–
	設立法人等の負債額等負担見込額		–	–	–	–	–
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		–	–	–	–	–
	連結実質赤字額		–	–	–	–	–
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–	–
	充当可能基金		1,109	973	1,045	1,118	1,324
	充当可能特定歳入		159	149	136	169	158
	基準財政需要額算入見込額		1,642	1,587	1,623	1,646	1,659
(A) – (B)	将来負担比率の分子		▲ 312	▲ 124	▲ 331	▲ 254	▲ 724

分析欄

地方債残高は前年度から大きな変動はなく、分子全体は264百万円減少している。また、充当可能基金の増額などで、将来負担比率はマイナスを維持している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		773	817	998
	減債基金		39	78	77
	その他特定目的基金		184	191	209
	産山村創生基金		115	117	118
	ふるさと寄附基金		16	15	27
	熊本地震復興基金		22	18	18
	災害対策基金		11	15	13
	森林環境譲与税交付金基金		4	10	13
基金残高合計			995	1,086	1,285

令和4年度	熊本県産山村
基金全体 (増減理由) 決算余剰金の積立が主な要因。これにより、財政調整基金は181百万円増加した。 (今後の方針) 財政調整基金に関しては10億円を一旦目安として、今後は其他基金の確保に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 決算余剰金の積立が主な要因。これにより、財政調整基金は181百万円増加した。 (今後の方針) 財政調整基金に関しては10億円を一旦目安としていく。	
減債基金 (増減理由) 償還分に充てたため。 (今後の方針) 償還時に財源として充当予定。熊本地震以前の34百万円前後まで戻す予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 産山村創生基金：人材育成、地方創生 ふるさと寄附基金：環境保全、教育振興等 熊本地震復興基金：熊本地からの復興、災害対策 災害対策基金：災害対応 森林環境譲与税交付金基金：森林保全 (増減理由) 産山村創生基金：利子分の増加 ふるさと寄附基金：寄附額の増加 災害対策基金：宅地災害復旧への財源として取崩したため 森林環境譲与税交付金基金：譲与額増加に伴うもの (今後の方針) ふるさと寄附金、熊本地震復興基金、環境譲与税交付金基金は毎年度活用しているため取崩しはあるが、寄附金と森林環境譲与税交付金の金額次第では増加することもある。各基金ともに事業目的に沿った運用をしていく。	